

子ども・子育て支援事業計画(子ども施策の具体的事業)の実施状況

平成29年3月31日現在

- (1) この実施状況は、計画書に掲載された成果指標の推移や各事業の実施状況について基本目標ごとにまとめたものです。
- (2) は、計画書に掲載されている番号です。
- (3) 実施状況中の実施区分については次のとおりです。
- 「拡充・充実」とは、事業内容等の拡大・充実を図ったものです。
 - 「現状維持」とは、現状どおり事業を維持したものです。
 - 「見直し」とは、事業執行の手段や方法の変更、類似事業と整理・統合などを行ったものです。
 - 「廃止」とは、事業を廃止したものです。

基本目標1 人権を大切に取る取組の推進

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
17	17	17			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	374,090	415,771			
決 算 額	363,224	399,950			
決算額の増減	-	36,726			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	自分のことが好きと言える子どもの割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもの自己肯定感を見る指標 (子ども・子育て支援アンケート調査において、「わからない」と回答した子どものうち2割が「好き」と回答し、増加することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
41.7	22.8	23.1 (62.8)				47.6
達成度	47.9	48.5				

括弧内は、「あなたは、自分のことが好きですか」の問について、「そう思う」に加え、「どちらかといえばそう思う」の回答数を合計した場合の数値

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
1	人権・福祉教育の推進	拡充・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・人権福祉教育担当者を2回実施し、人権尊重の視点に立った学校づくりについて情報提供 ・人権・福祉教育推進校(小・中各1校)の実践を担当者会で報告、活動展で各校(3年に1度全校該当)の取組を展示発表 ・指導主事による学校を訪問しての人権研修(47校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、人権・福祉教育推進校を小・中各1校から、小・中各2校に拡充する。 ・担当者会の充実、推進校の実践の市内への共有化を進める。 ・指導主事による人権研修を未実施校に働きかけて実施するとともに、学校の担当者が校内で研修できるよう、資料の紹介を進める。 	327	246	学校教育課
2	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員に対する職場専門研修及び派遣研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利保障、児童虐待の防止等のため、市職員、児童福祉施設職員等に対する研修の充実を図り、福祉人材を育成する。 	1,738	1,278	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
3	「子どもの権利条約」学習資料の活用	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの権利条約」の理念に基づいた、本市の条例が制定されたことから、権利についての学習資料として、これまでに加えて「相模原市子どもの権利条例」の学習用パンフレットの活用を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もイントラネット格納の「子どもの権利条約」学習資料や「相模原市子どもの権利条例」のパンフレットの活用を促し、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動を推進していく。 	0	0	学校教育課
4	「子どもの権利条約」の教職員への啓発	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・担当者会や各学校を訪問しての人権研修において「相模原市子どもの権利条例」についての教職員の理解を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も担当者会や各学校を訪問しての人権研修において「相模原市子どもの権利条例」についての教職員の理解を促進する。 	0	0	学校教育課
5	子どもの権利保障の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利条例に基づき、子どもの権利相談室を設置するほか、子どもの権利の日の集いの開催、子どもの権利条例パンフレットの配布を通して、子どもの権利保障を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に実施していく。 	0	0	こども・若者支援課
6	子どもの権利の普及、啓発	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 相模原市子どもの権利条例のパンフレット<小学生用・中学生用・一般用>を作成、配布し、広く周知を図るとともに、普及・啓発に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットは引き続き作成、配布を行う。また子どもの権利の日を中心とした、子どもの権利の普及・啓発のための事業を実施する。 	821	510	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
7	子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	相模原市子どもの権利条例に基づき開設した子どもの権利相談室に子どもの権利救済委員を配置して、子どもの権利侵害に関する相談・救済に対応した。	子どもの権利相談室の周知啓発リーフレット・カード(定規型)を作成し、市内小・中学校等に配布を行い、広く周知に努める。	13,590	11,973	こども・若者支援課
8	自殺総合対策の推進	現状維持	相模原市自殺対策協議会を開催(2回)し、市民意識調査項目を検討した。	現行動計画を評価し、地域の自殺の実態、市民意識調査の結果を反映した次期行動計画を策定する。	744	340	精神保健福祉課
9	要保護児童対策地域協議会の運営	現状維持	代表者会議、実務者会議、ケース会議を必要に応じて開催し、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の支援や、要保護児童対策を実施した。	要保護児童等に関する問題について適切に対応するとともに、早期発見及び適切な保護のための連携を図っていく。	6,831	5,446	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
10	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	児童相談所機能の充実や強化策として、弁護士法律相談・精神科医等医療相談の実施や児童相談員・心理判定員等の非常勤特別職の任用を行った。	虐待、障害、非行等児童とその家庭に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とする事例への支援を担う児童相談所の機能の充実・強化を図る。今年度より法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、非常勤特別職として弁護士を配置した。	56,857	55,337	児童相談所
11	社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会の運営	現状維持	検証部会を開催し、提言をいただいた項目について、対応を図り、再発防止に努めた。	事案が発生した場合に、検証部会を開催し、再発防止機能の充実を図る。	1,027	1,027	こども家庭課
12	児童虐待防止の啓発事業	現状維持	市印刷広告協同組合や和泉短期大学等の協力により、オレンジリボンを活用し、広報・啓発活動を実施。また、市電設協会の協力により、ウェルネスさがみはらをオレンジ色にライトアップし、児童虐待防止の啓発を行った。さらに児童虐待問題について講演を開催した。その他、さがみはらフェスタへの出展や、広報さがみはらへの特集記事の掲載等を行った。	継続的に実施していく。	1,182	1,010	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
13	CAPプログラムの実施	拡充・充実	CAPワークショップは28年度は希望校が実施。それ以外の学校は、市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」を実施した。	CAPプログラムは平成28年度で終了。平成29年度からは、全小学校にて市独自に作成した防犯安全教育プログラム「安全教室」を実施する。子どもや学校の実情に応じて、繰り返し指導ができるという利点がある。	3,030	1,490	学校教育課
14	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	電話・来所相談では14,096件と多くの相談に関わった。内容としては、「不登校」や「登校しづらい」に係る相談が約60%を占め、「登校しづらい」に関する相談がもっとも増加した。長期欠席や問題行動等のケースに対して、学校や関係機関と連携・協働し、事態の改善に取り組むため、スクールソーシャルワーカー5名が82件のケースに対応した。	年々、児童・生徒等の抱える問題が複雑、多岐に渡っているため、青少年教育カウンセラーはより適切な対応が求められている。カウンセラーの専門性をさらに高められるよう、定期的に大学教授などの有識者から助言を受けられる体制作りの構築を図る。	272,180	267,738	青少年相談センター
15	ふれあい体験活動の開催	現状維持	相模川自然の村野外体験教室「ビレッジ若あゆ」で2回、ふるさと体験教室「やませみ」で1回、合計3回の体験活動を行った。年間3回の実施に延べ104名の児童・生徒、保護者が参加し、リバーハイク、ウォールクライミング、木のクラフト等の体験活動を通して、成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができた。	様々な体験活動を通して成就感を味わったり、自然やものへの感性を高めたりすることができることから、活動内容や日程の組み方等を検討し、充実を図る。	198	197	青少年相談センター
16	不登校を考えるつどい・不登校対応セミナーの開催	現状維持	保護者向けの不登校を考えるつどい4回では、延べ83名の参加があり、情報の共有や同じ悩みを共有しあうことによって、家庭における対応のあり方等を考えることができた。教職員向けの不登校対応セミナーを3回実施し、延べ225名の参加があった。不登校児童生徒への具体的な関わり方や、小・中学校の連携のあり方や情報交換ができた。	「不登校を考えるつどい」においては保護者が少しでも同じ悩みを共有できるよう、テーマ設定、グループ協議などを検討し、内容の充実を図る。「不登校対応セミナー」においては未然防止の視点から小・中学校での連携した取組の重要性を理解してもらえよう、今後も中学校区を単位にしてセミナーを開催をしていく。	60	60	青少年相談センター
17	いじめ防止への取組	現状維持	5月、11月のいじめ防止強化月間において、挨拶運動の実施、教育長メッセージや児童生徒保護者向けリーフレットの配付、ならびに緑区各小中学校代表の児童生徒が参加したいじめ防止フォーラムを開催した。	いじめ防止強化月間における啓発活動とともに、いじめ防止フォーラムへの各小・中学校代表児童生徒の参加を継続する。	57,186	53,298	学校教育課

基本目標2 子どもの育ちを支える機能の充実と人材の確保

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
75	75	75			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	5,802,899	4,818,735			
決 算 額	5,107,723	4,261,512			
決算額の増減	-	846,211			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	保育を必要とする児童が、保育を受けることができる割合					
指標の説明等	本市の保育環境が整えられているかを示す指標					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
98.7	100.0	100.0				100.0
達成度	100.0	100.0				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
18	青少年指導者の育成	現状維持	各種ジュニア・リーダー養成研修会、リーダー研修会、子ども会育成者研修会の実施 延べ参加人数:913人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	3,403	2,842	青少年学習センター
19	教職員の研修の充実	現状維持	研修計画に則って各研修を実施するとともに、受講者アンケートなどを通して研修効果測定を行った。次年度計画の立案にあたり、この評価・反省を生かし、内容の改善・充実に図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修の実施	7,471	6,666	総合学習センター
20	児童生徒理解に関する講座の開催	現状維持	児童生徒理解を一層深めるため、通常の学級の支援を必要とする児童生徒の理解研修講座・児童生徒指導研修講座・人権福祉教育研修講座・人権福祉教育担当者研修講座を通じ、教師としての専門性の向上を図った。	研修の精査及び他課との連携による効率的な研修の実施	89	89	総合学習センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
21	情報モラル教育の推進	現状維持	児童生徒が情報を正しく安全に活用していけるように、情報モラルハンドブックを改訂し、それを活用した授業実践及び内容の見直しを行った。また、教職員や保護者等を対象とした研修を実施した。	改訂した「情報モラルハンドブック」を活用した授業実践の普及	2,847	2,806	総合学習センター
22	学校支援ボランティア制度の推進	現状維持	対象者を学生及び一般市民とし、各小・中学校で子どもたちの教育活動を支え、より学習効果をあげるため、「学校支援ボランティア制度」として推進した。	今後も子どもたちの教育活動を支え、より学習効果をあげるため、学校支援ボランティア制度を推進する。	158	158	学校教育課
23	地域教育力活用事業の推進	現状維持	・各学校が地域に在住する知識・経験の豊かな人を指導協力者として依頼した。 ・指導協力者には、謝礼として1単位時間(小学校45分・中学校50分)あたり、500円の図書カードを配付した(各学校には最大40回分を配付)。 ・休業日における地域教育力活用事業の協力者には、謝礼として1単位時間(30分程度)あたり、500円の図書カードを配付した(指定校には20枚配付)。	・授業日に活用する図書カードの過不足と休業日に活用する図書カードの過不足のばらつきが目立った。 ・平成29年度からは、授業日活用と休業日活用の区分を設けず、全校が32枚を上限に利用できるようにした。 ・学校支援ボランティアの充実を図り、「コミュニティ・スクール」のあり方について検討するなど、地域教育力のさらなる活用について、新しい形を模索していく。	2,401	2,351	学校教育課
24	援助職員専門研修会の開催	現状維持	幼稚園教諭、保育園職員、教職員向け研修会 実施回数 11回 参加者 951人	関係機関の支援者に対し、継続的に障害児支援技術の向上を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園
25	子どもの人権等にかかる研修事業の推進	現状維持	基本目標1 2 を参照	基本目標1 2 を参照	1,738	1,278	こども・若者政策課 こども家庭課 児童相談所
26	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	4室の相談指導教室に4名の大学生が相談指導教室ボランティアとして児童生徒の支援に関わった。児童生徒の一人ひとりの特性に合った支援が展開され、充実したものになった。	児童・生徒一人ひとりの特性に合った支援が、さらに充実したものになるよう、学生ボランティアの受入れを積極的に行っていく。	0	0	青少年相談センター
27	こどもセンター、児童館、児童クラブ指導員等研修の充実	現状維持	こどもと接する上で必要な専門的な知識の習得や人材育成を図るため、平成28年度については年27項目の研修が実施され、延べ539名が受講した。	専門的な知識や指導技術を習得するため研修の充実を図るとともに、施設間の知識や事例の共有化に向けて、相互交流研修を実施していく。	250	108	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
28 子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	各区のこども家庭相談課において、子ども自身や子育て家庭からのあらゆる相談、療育相談、児童虐待防止対策、保育所入所、各種手当等について一元的に対応し、関係機関と適切に連携することで、相談から支援まで一貫した対応を行った。	引き続き、関係機関と連携し適切な対応を図るとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を提供する体制として、平成29年度から保健所から母子保健の事務を移管し、各区に子育て支援センターを設置する。	7,768	7,092	こども家庭課
29 療育相談事業の推進	現状維持	新規相談件数:562件 心理個別支援・評価件数:1071件 児童発達支援事業利用延べ人数:2551人 機能訓練 理学療法:644件 作業療法:528件 言語聴覚療法:986件 巡回訪問: 保育園訪問回数196回 幼稚園訪問回数128回 (認定こども園は幼稚園を含む) 保・幼合計相談児数:2352人	28年度に策定した療育センター再整備基本計画に基づく取組を進め、総合的に療育の充実を図る。	30,022	22,607	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
30 発達障害支援センターの運営	現状維持	相談支援 1294件 発達支援(継続相談)977件 就労支援 1594件 普及啓発・研修(主催・共催・講師派遣)59回 関係機関との連携 281回	発達障害の専門機関として、発達障害児・者とその家族への支援や支援者の育成等を継続して行う。また、市民に対して講演会等を通じて、発達障害の理解促進を図る。	15,542	14,839	陽光園
31 青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	272,180	267,738	青少年相談センター
32 ヤングテレホン相談の実施	現状維持	電話・Eメール相談は599件あった。Eメール相談が、全体の10.2%となっている。前年度と同様「養育不安」を訴える内容が最も多かった。	適確な電話相談の力を高めるとともに、迅速なEメール相談対応を心がけ、相談者のニーズに合わせた相談活動を推進する。ヤングテレホン相談・Eメール相談の周知を図る。	7,697	7,615	青少年相談センター
33 思春期相談の実施	現状維持	相談件数80人	気軽に相談できる窓口として今後も継続して実施する。	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
34 学校出張相談事業の推進	現状維持	『小学校』 28,582件の相談があった。相談内容では「コンサルテーション他」が最も多く、次に「発達に関する問題」「性格行動上の問題」となっている。 『中学校』 19,677件の相談があった。相談内容では、小学校と同様「コンサルテーション他」が最も多く、次に「不登校」「登校しぶり」「授業観察」「性格・行動上の問題」となっている。 小・中学校ともに、教職員とカウンセラーの情報共有が進み、児童・生徒の状況が重篤化や、不登校になる前に相談が行えている。	児童・生徒や保護者からの相談内容は複雑、多岐に渡っている。今後も青少年教育カウンセラーの専門性を高めるとともに、教職員と情報共有を図りながら支援を進めていく。	14に含む	14に含む	青少年相談センター
35 相談指導教室事業の充実	現状維持	主に心因的な原因による不登校児童生徒のために、学校以外の活動の場である「相談指導教室」において、不登校児童生徒の通室及び通室後、児童、生徒、保護者の相談や指導を実施した。	相談指導教室のスタッフに、実際のケースを扱った研修を行い、相談指導教室付きの青少年教育カウンセラーとともに、通室している児童・生徒への支援の充実を図る。 また、ビックママ・プロジェクト(音風景事業)やホームタウンチームのダイナポアーズ(ラグビー)との連携を図り、相談指導教室の音楽やスポーツ活動の活性化を図る。	28,868	28,631	青少年相談センター
36 相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター
37 男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	ソレイユさがみ女性相談室において、子育てを含む女性の様々な悩み相談を行った。 (H28相談件数:1,669件)	心の相談について、予約時に電話相談及び面接相談を選択可能とし、引き続き、就労や男女の人間関係の問題等について相談業務を行うとともに、相談内容に応じた情報提供を行う。	8,547	8,221	人権・男女共同参画課
38 児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	56,857	55,337	児童相談所
39 子どもの権利救済委員等の設置	現状維持	基本目標1 7 を参照	基本目標1 7 を参照	13,590	11,973	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
40	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	各区こども家庭相談課に保育専門相談員(再任用職員、非常勤職員、派遣職員)を配置し、窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間38,007件であり、待機児童の解消に大いに貢献した。また、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、相談支援を実施した。	女性の就労増加や保育所定員の増加による利用への期待感の高まりなど、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることを見込まれることから、増加する相談に適切に対応する必要がある。	27,271	25,474	保育課
41	認定こども園の設置促進	拡充・充実	平成28年度当初に幼稚園から3園が幼保連携型認定こども園へ移行した。また、平成29年度当初の開園に向け、幼稚園から1園の移行準備を進めた。	「子ども・子育て支援事業計画」において、「認定こども園の普及についての基本的な考え方」を示しており、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、認定こども園への円滑な移行に向けた支援を行っていく。	33,924 前年度繰越分 338,426	33,924 前年度繰越分 337,829	保育課
42	地域型保育事業の促進	拡充・充実	H28年度当初に10施設の小規模保育事業を開始した。また、平成29年度当初の開園に向け、7施設の開設準備を進めた。	引き続き、多様な事業主体による適正な実施を図るため、公募を実施するほか、幼稚園の空きスペース等の活用を図っていく。	114,702	114,702	保育課
43	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	拡充・充実	預かり保育を実施する私立幼稚園38園に対し、人件費及び保育経費について補助を行った。公立幼稚園は、9月より1園実施、平成29年度より1園実施することを決定した。	私立幼稚園については、開所時間を長くした場合の事業者への補助の拡充などについても研究しつつ、引き続き補助制度を継続していく。公立幼稚園についても保護者等のニーズを把握し研究していく。	55,000	54,330	保育課
44	園児の健康管理の促進	現状維持	園児の定期健康診断及び特定伝染病の治癒証明書発行に対する助成制度を継続して実施した。	現在の助成制度は、助成対象などの見直しをしながら継続して行う方向である。	8,883	8,883	保育課
45	幼稚園の教育振興に係る助成	現状維持	私立幼稚園34園に対し、教材費、教職員研修費等の教育研究経費及び管理経費として補助を行った。	引き続き補助していくことで、幼児教育の振興及び教育環境の維持改善を図っていく。	38,365	38,347	保育課
46	幼稚園教諭や保育士等の研修の充実	現状維持	外部の専門機関への研修参加など各園での資質向上に努めている。	今後の教育・保育の質を向上させるために必要な研修の充実を図る。	1,214	1,028	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
47	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	・実践協力校において、幼・保・小・中合同研修会を実施するとともに、職員同士の交流として、授業参観や保育参観を行った。 ・中学校区において「幼・保・小・中連携表」第1ステップの取り組みを行った。	接続期カリキュラム作業部会を立ち上げ、「相模原の連携の柱」をもとに、私立・公立園、小学校の職員が集まり相模原のスタンダードとなるようなカリキュラムの作成をめざす。	120	115	学校教育課
48	一時保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、一時保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、引き続き実施施設の拡充を図る。	45,845	34,728	保育課
49	延長保育の拡充	拡充・充実	新規開設園を中心に、延長保育実施施設数の拡充を図った。	保護者の保育ニーズに対応するため、引き続き実施施設の拡充を図る。	229,263	203,039	保育課
50	支援保育の推進	拡充・充実	支援保育コーディネーター養成研修等の実施により、特別な配慮を要する児童の受入れ体制の充実を図るとともに、新規開設園で事業を開始した。	引き続き受入れ体制の充実や事業実施施設の拡充を図る。	236,912	236,912	保育課
51	休日保育の拡充	現状維持	市内2か所(保育所)で休日保育実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	7,700	7,700	保育課
52	夜間保育の拡充	現状維持	市内1か所(保育所)で夜間保育を実施した。	多様な保育ニーズへの対応を図るため、継続的に実施していく。	7,900	7,900	保育課
53	病児・病後児保育の拡充	現状維持	各区に1か所ずつ、計3施設で実施し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。	各施設の利用率向上に向け、事業の市民周知に努める。	45,883	43,088	保育課
54	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	公立施設について、「相模原市公立特定教育・保育施設あり方懇話会」を設置し、同懇話会から聴取した意見も踏まえ、「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」を策定した。	既存保育所の建替え等に際しては、必要に応じて定員の拡大を図っていく。公立施設については、「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、公立施設の役割・機能・配置について検討を進める。	43,381	43,059	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
55	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	平成28年度は、本園3園の新設、1園の増築、3施設の認可保育所への移行、小規模保育事業8施設の開設により、624名の定員拡大を図った。	公募及び認定保育室からの移行等により、保育需要に応じた保育所新設を行い、受入の拡大を図っていく。	41を含む 443,189	316,000	保育課
56	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	市の設置認可基準の範囲内において、定員を超えた受入を行った。	待機児童解消に向けた国の対応方針に基づき、定員超過入所の柔軟な実施を図っていく。	0	0	保育課
57	認定保育室の活用	拡充・充実	相談支援の中で、希望する園が保留となっている保護者に対し、利用可能な認定保育室の案内を行った。	保留児童の解消のため、認定保育室の積極的な活用を図る。	621,683	606,902	保育課
58	大規模開発における保育施設設置の働きかけ	現状維持	100戸以上の大規模開発について、事前協議書の提出を求め、事業計画の段階で事業者との協議を行った。また、一定面積以上の土地の売買時には、土地利用の用途等により、権利取得者に対し、保育事業への協力を求めることとした。	事業者に対し、保育需要の高まりについて周知し、積極的な対応を指導する。	0	0	保育課
59	福祉型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の発達支援を必要とする子どもが個々の成長発達の目的に合わせた(毎日・就園・親子)クラスで家庭との相互協力のもと療育を通して基本生活習慣や社会性を身に着けるための支援を行った。 在籍数 延べ628人(定員50人)	29年度には緑区に民間の児童発達支援センターが開設され、各区に児童発達支援センターが設置されることになる。それに伴って30年度末には廃止予定のため、徐々に縮小するにあたり療育支援の方法について考えていくと共に、民間の児童発達支援センターに技術支援を行っていく。 また、長年行ってきた第一陽光園の療育支援をマニュアル化し、整備していく。	4,488	4,073	陽光園
60	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	就学前の運動の発達に遅れのある子ども一人ひとりに合わせた機能訓練や日常生活の援助を行った。また、子どもの全体的な発達を促すため、多職種が関わる支援を行った。 在籍数 延べ322人(定員40人)	28年度に策定した療育センター再整備基本計画に沿った整備及び福祉型児童発達支援センター廃止後の療育支援体制等について考えていく。	5,534	4,974	陽光園

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
61 保育人材等の確保	拡充・充実	<p>宿舍借上げ支援事業や修学資金貸付事業等により保育士の確保や資格取得に対する支援を行うとともに、市総合就職支援センター内に保育士等就職支援コーディネーターを配置し、就職相談会や就職支援セミナー等により、施設と保育人材のマッチングや潜在保育士の再就職に向けた支援を実施した。</p>	<p>離職防止等、就職後のフォローアップについての取組や、宿舍借上げ事業、修学資金貸付等事業について、事業の拡大を図ることができた。今後も引き続き保育士の専門性と質の高い人材を安定的に確保できるよう、事業を継続する。</p>	182,046	147,729	こども・若者政策課 保育課
62 認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	<p>教育委員会との連携のもと、小学校教諭の幼稚園派遣研修講座や幼・保・小連携推進講座を開催した他、「連携ステップ表」の第1ステップについて、市内全域で足並みを揃えて取り組めるよう推進した。</p>	<p>「連携ステップ表」に沿った連携を推進するとともに、接続期のカリキュラムについて検討する。</p>	0	0	保育課
63 配慮を必要とする子どもの受入れの推進	現状維持	<p>市主催によるアレルギー対応研修や支援保育コーディネーター養成研修等、園での生活に特別な配慮を要する児童の受入れ体制の強化を図った。</p>	<p>市主催による研修のほか、関係団体による研修への参加を誘導するなど、引き続き受入れ体制の充実に向けた取組みを推進する。</p>	309	309	保育課
64 津久井地域の健全な保育環境の確保と保育サービスの充実	拡充・充実	<p>「相模原市公立特定教育・保育施設あり方懇話会」を設置し、同懇話会から聴取した意見も踏まえ、「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」を策定した。</p>	<p>「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」に基づき、津久井地域の状況を考慮した上で、規模の適正化と配置について検討を進める。</p>	54に含む	54に含む	こども・若者政策課 保育課
65 新規施設への巡回支援の実施	拡充・充実	<p>保育士4名(うち3名は園長経験者を含む再任用)を巡回支援員として配置し、新規開所施設を中心に、適切な保育の実施や事故防止等に配慮した環境づくり等に関する助言・指導を実施した。</p>	<p>巡回支援員の資質向上を図りつつ、引き続き保育の質の向上に向けた支援を実施する。</p>	15,858	15,858	保育課
66 実費徴収に係る補足給付事業	現状維持	<p>対象者である生活保護受給世帯に属する子ども(延べ985人/月)に対し、施設等の利用に際して生じた実費額に係る給付を実施した。</p>	<p>保護者、施設等が利用しやすいよう制度を改善しながら、引き続き事業を実施する。</p>	4,500	1,061	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
67	幼稚園教諭や保育士等の合同研修への支援	現状維持	相模原市幼稚園等新任教員研修協議会主催で、公立の新任の幼稚園教諭や保育教諭を対象とした研修を3日間実施し、就学前の幼児教育の質の向上を図った。(3日間のべ参加者210名。)	就学前の幼児教育を担う職員に対し、必要な知識や技術等を習得できるような研修や講演会などを通して、職員の資質の向上を図る。	500	372	保育課
68	少人数指導等支援事業の推進	現状維持	・配置基準に基づき、小学校16校、中学校10校に非常勤講師を配置し、支援を実施した。 ・中学校3年生の学級における少人数学級のための非常勤講師を3校に配置した。	平成29年度の権限移譲を機に、非常勤講師の配置は教職員人事課が行い、少人数指導やチームティーチング指導、専科や少人数学級の実施については、各学校が実情に応じ選択できるようになった。より効果的な指導の在り方について検討していく。	50,107	48,862	学校教育課
69	小・中連携教育推進事業の充実	現状維持	・教育課程研究会において小中合同部会を開催し、小・中学校の接続などについての取組みを促進した。 ・指導主事が各中学校区内の教員で構成される協議会に参加し、推進中学校区の取組紹介や、e-ネットSAGAMIで事例を掲載するなど、全中学校区への周知・共有を図った。	小中の系統性を意識した授業改善の推進と、幼稚園・保育所との連携を含めた小中連携について検討を進める。	848	840	学校教育課
70	外国人英語指導助手(ALT)派遣事業の推進	現状維持	市内小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を配置し、英語教員・学級担任の協力のもと、英語の「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実を図った。	2018年度先行実施、2020年度全面実施される新学習指導要領では、小学校高学年の外国語活動の教科化、小学校中学年の外国語活動の開始が示され、ALTの大幅な増員が必要であるため、英語教育検討会において検討を進めている。	160,852	160,411	学校教育課
71	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	拡充・充実	日本語巡回指導講師派遣回数をH27:2,500回からH28:2,683回に拡充した。	毎年、日本語の支援を必要とする児童・生徒が増加しており、現状の体制で対応が難しくなるおそれがある。	21,960	21,586	学校教育課
72	支援教育の推進	現状維持	「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育の推進を図った。	平成29年度より、新・相模原市支援教育推進プランの後期計画を開始する。	0	0	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
73	異年齢・世代間交流の推進	現状維持	基本目標2 47 を参照	基本目標2 47 を参照	120	115	学校教育課
74	環境教育の推進	現状維持	児童、生徒、教員等が学校ぐるみで「環境にやさしい学校づくり」を継続して実践する「さがみ風っ子ISO」の取組を推進した。 平成28年度までの認定校47校(小学校35校、中学校17校)	ISOの担当者説明会や各校の環境に関する取組等の情報提供を行い、主体的に継続して取り組めるよう支援する。ISO委員会において、今後の認定校や取組の在り方について検討する。	0	0	学校教育課
75	道徳教育の充実	現状維持	地域人材や地域資源を活用するほか、他教科との結びつきを考えるなど、各校において学校教育全体を通じた道徳教育を推進した。	地域間、学校間、教師間の質的な差が大きく、道徳教育に関する理解や道徳の時間の指導方法にばらつきがあるため、平成30年度からの教科化を見据えて教員研修のさらなる充実や情報の共有化を図る。	0	0	学校教育課
76	学校図書館における教育活動の推進	現状維持	学校図書館の充実に向け、蔵書の管理や図書館の積極的な活用を図るために、青野原小・中学校以外の小・中学校(107校)に図書整理員を配置した。	学校図書館の充実に向け、引き続き外部講師を招いた研修会を実施する。	49,725	48,357	学校教育課
77	さがみ風っ子文化祭の開催	現状維持	前年度に引き続き、造形「さがみ風っ子展」、学校給食展、中学校演劇発表会、中学校英語弁論大会、小学校連合音楽会、小中学校音楽発表会、合同同学芸会の7事業を実施した。	次期学習指導要領の基本的な方向としての「地域に開かれた教育課程」を目指した各地域ごとでの開催を含め、さがみ風っ子文化祭のあり方について検討していく。	14,739	11,940	学校教育課
78	課題研究推進事業	現状維持	特色ある学校教育研究校などを指定し、実践研究を推進した。延べ23校が研究発表会を開催し、市内学校関係者などに成果を報告した。	各学校が実態に応じて研究課題を設定し実践研究を進めていることから、各教科等に偏りが生じているため、様々な教科や教育課題について研究を推進することが必要である。	8,260	8,233	学校教育課
79	通学区の弾力的運用の実施	現状維持	平成28年度指定変更児童生徒数820人	「指定変更許可基準」を踏まえ、今後も適正な執行を図る。	0	0	学務課
80	学校施設の整備	現状維持	校舎改造2校、屋内運動場改修1校、トイレ改造2校、空調設備設置9校を実施	継続的に実施していく。	1,461,668	1,157,183	学校施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
81	児童生徒災害共済給付制度等への加入	現状維持	学校管理下の災害について、災害共済給付金、災害見舞金、修学旅行総合保険の給付を行うことで、治療費等の保護者負担の軽減に努めた。	継続的に実施していく。	60,722	58,924	学校保健課
82	学校と地域の協働推進事業の実施	拡充・充実	「学校と地域の協働推進コーディネーター」の配置校を前年度の6校から、小学校4校、中学校5校の計9校に配置した。コーディネーターが情報交換や他校の事業見学を行う等の研修会開催(5回)、学校訪問の実施等、活動の支援を行った。	コーディネーター配置校での活動について、総合学習センターだより等で全小中学校へ情報発信の継続	1,294	1,190	総合学習センター
83	青少年問題協議会の運営	現状維持	5月と10月に青少年問題協議会を開催し、青少年の指導・育成・保護・矯正等の各分野から選出される委員相互の情報共有を図った。	ネットの適正利用をはじめとする青少年の健全な育成を阻害する新たな要因に対して、地域ぐるみで対応していけるよう会議の議題としてとりあげ、啓発事業等を推進する。	905	534	こども・若者支援課
84	青少年健全育成協議会活動の推進	現状維持	市健全育成組織連絡協議会において、総会1回、代表者会議2回、講演会1回を開催した。各地区青少年健全育成協議会にて、広報誌の発行や講演会の開催、パトロール等の啓発活動を実施した。	地域におけるつながりの希薄化や、担い手の高齢化などの要因により、構成員数が減少している。今後も、支援の充実を図り、地域の青少年健全育成組織を活性化させるとともに、その活動の目的や必要性を広く周知し、新たな担い手の発掘に努める。	2,470	2,470	こども・若者支援課
85	青少年街頭指導事業の推進	現状維持	街頭指導件数は949件。行為内容別に見ると、「携帯電話を操作しながらの自転車運転」が全体の43.0%、「自転車二人乗り」が13.2%を占めている。また「路上でのキックボード」が前年度に引続き多くなっている。	青少年街頭指導員がそのときの状況に応じて、計画的あるいは学校や関係機関からの要請に柔軟に応じて地域を巡回し、街頭指導を行うことで、地域の子どもの安全を図る。	8,102	7,775	青少年相談センター
86	学校警察連絡協議会	現状維持	4地区「中部地区・南部地区・北部地区・津久井地区」で、開催された学警連では、学校と4警察署及び関係機関が集まり、お互いの連携のもとに、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援について協議し、共通理解を図ることができた。	引続き学校と4警察署及び関係機関が相互理解し、さらに連携を強化して、学校安全や児童・生徒の非行防止と指導支援の充実を図る。	327	327	青少年相談センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
87	ネットパトロールの実施	現状維持	学校裏サイトや問題のあるSNS及びプロフィールサイト等についての検索を行い、学校への情報提供を行うとともに、毎月1回程度ネットパトロールだよりを発行した。	ネットパトロールだよりによる学校、保護者及び関係各課への情報提供の継続	3,195	3,195	総合学習センター
88	インターネットのフィルタリング機能の利用促進	現状維持	九都県市青少年行政主管課長会議にて作成される「インターネットに関するポスター」による啓発を実施 青少年健全育成リーフレットにて、ネットモラルの啓発	引き続き、ポスターやリーフレットによる啓発活動を実施する。	305	278	こども・若者支援課
89	社会環境実態調査の実施	現状維持	市青少年指導員連絡協議会及び各地区青少年健全育成協議会の協力を得て、インターネットカフェ・まんが喫茶・古書店・複合店等を調査した。	継続的に実施していく。	0	0	こども・若者支援課
90	社会環境健全化啓発ポスターの配布	見直し	飲酒喫煙や深夜外出禁止を呼びかけるポスターを作成し、市内小・中学校等に配布することで啓発を行う。	国や県で同様のポスターの作成があり、配布を行っているため、市でのポスター製作を見直す。	143	0	こども・若者支援課
91	社会を明るくする運動の推進	現状維持	犯罪や非行を防止するため、社会を明るくする運動の集いなどを実施し、運動の推進を図った。	犯罪や非行を防止するため、運動の推進を図る。	569	569	地域福祉課
92	路上違反広告物の撤去	現状維持	路上違反広告物追放推進員制度により募集した推進員、占用企業者及び市職員等により年間を通じて活動を行い、平成28年度には414枚を除却した。	路上違反広告物追放推進員が除却できる対象物(貼り紙、はり札)は、ほとんど掲出されていない状況である。	100	36	路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所

基本目標3 子どもの夢をふくらませる場づくりの推進

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
52	52	52			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	1,478,122	1,920,982			
決 算 額	1,215,035	766,064			
決算額の増減	-	448,971			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	体験活動をして良かったと感じる児童生徒の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	体験学習の効果を見る指標 (活動内容の充実等により、4.4ポイントの増加を見込み目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
75.6	84.5	85.1				80.0
達成度	105.6	106.4				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
93	こどもセンター、児童館事業の充実	拡充・充実	こどもセンターや児童館における事業を各運営委員会に委託実施。また利用児童の作品を「児童作品展」にて展示した。(アリオ橋本) また、事業実施型の放課後子ども教室を25館から32館に拡充して実施した。	地域における子育て支援施策の中心的な拠点として機能の充実を図っていく。また、継続して事業実施型の放課後子ども教室を拡充して実施する。	28,360	27,471	こども・若者支援課
94	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	保護者や地域住民、学校関係者等が運営委員会に参加することにより、その意見を反映し、子どもの見守りができる運営を進めた。	引き続き運営委員会に保護者や地域住民、学校関係者等に参加してもらう。また、家庭や学校、地域と連携しながら子どもを見守ることができる体制を推進していく。	46,408	45,798	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
95	中高生の居場所づくりの推進	現状維持	中高生の居場所づくり事業の実施は相武台・大野台・大野南こどもセンターの3施設を維持。相武台・大野台は毎週1日を実施日として夜間開放を行い、大野南はこども運営委員会が行事などの企画運営を行い、こどもセンター行事への参加・協力を行った。	対応できる職員の確保や実施場所について課題となっているので、利用者・職員双方の声を聞き、居場所の意見に向けた検討を行う。	-	-	こども・若者支援課
96	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	市立児童クラブの対象年齢や育成料の適正化、更なる民間活力の活用方法など総合的な放課後対策について「さがみはら児童厚生施設計画」の見直しを行い、平成29年3月に改定した。	今後は多様化する子育てニーズに対応するため、効果的な施設運営の推進、既存施設を活用した子どもの居場所づくり等、計画の推進に取り組んでいく。	-	-	こども・若者支援課
97	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	22箇所の整備、改修等を行い、512人の定員増を図ることができた。 施設整備による定員拡大(90人増) 余裕教室改修による定員拡大(278人増) こどもセンター諸室放課後活用による定員拡大(20人増) 既存施設の定員の見直し(124人増)	教育委員会と連携し、学校施設への整備を積極的に推進していく。また、学校施設への整備が困難な場合は、学校周辺の公共施設等の活用について検討する。	28,468	27,679	こども・若者支援課
98	民間児童クラブの支援	拡充・充実	民間児童クラブを運営している団体に対し、その経費の一部を補助することで、運営を支援した。	引き続き、民間児童クラブの運営経費の一部を補助するとともに、その支援の充実や新規参入しやすい仕組みを検討していく。	163,617	137,624	こども・若者支援課
99	老朽化した児童館の建て替え	現状維持	取り組みなし	特に老朽化の顕著な児童館8施設について方向性及び今後の児童館の役割、機能の在り方について庁内検討を開始した。	0	0	こども・若者政策課 こども・若者支援課
100	日中一時支援事業の実施	現状維持	・障害児(者)を一時的に預かり、日中活動の場を提供し、見守り及び社会に適應するための日常的な訓練等を行う日中短期入所事業の事業所への給付を行った。 ・保護者等が休養等のために、障害児(者)を一時的に預かる障害者一時ケア事業の実施団体に対して補助を行った。 補助団体数 2団体	事業のあり方等について、検討していく。	56,674	48,321	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
101	放課後子ども総合プラン推進事業の実施	拡充・充実	こどもセンターや児童館で行う「事業実施型」の放課後子ども教室について、平成24年度から平成26年度までで6館ずつ実施施設を拡大し、平成28年度はさらに実施施設を7館拡大した。 なお、モデル実施開始時から継続して「教室実施型」により運営を行っている4校(青葉・中央・根小屋・谷口台)については、平成28年度も継続実施した。	小学校内等における児童クラブとの一体的な運営の推進について検討するとともに、「事業実施型」については、毎年6館程度を目安に、放課後子ども教室事業を実施する施設の拡大を図る。	22,000	20,563	こども・若者支援課
102	青少年学習センター事業の充実	現状維持	コーラスワークショップ、運営協議会、利用者懇談会、子どもサイエンスフェスティバル、Yフェスティバル等の実施 延べ参加人数:1,216人	今後も、引き続き事業の充実を検討する。	341	301	青少年学習センター
103	青少年関係団体の育成・支援	現状維持	青少年育成団体への助成および子ども会新聞コンクール、第36回ドリル大会、第49回鼓笛まつり等の委託 延べ参加人数:3,313人	今後も、引き続き青少年関係団体の育成・支援を実施する。	4,781	4,715	青少年学習センター
104	学習のひろばの実施	現状維持	夏休み(8月23日~31日)・冬休み(1月4日~7日)の学習のひろばの実施 延べ参加人数:13人	夏休み・冬休み期間の更なる利用促進を図るとともに、年間を通して施設の開放を行っている旨の周知に力を入れる。	20	18	青少年学習センター
105	子どもの広場の設置等の助成	現状維持	「子どもの広場」として管理運営している自治会等へ、整備費や設置後の維持管理にかかる費用に対して、補助金を交付している。 また、施設賠償責任保険への加入や砂の現物支給、業者委託による遊具点検を実施した。	相続等で年々子どもの広場が減少傾向であるので、引き続き管理者となる自治会や土地所有者へ子どもの広場の制度や補助金、固定資産税の減免について説明を行っていく。	9,688	6,625	こども・若者支援課
106	児童遊園の維持管理の充実	現状維持	街美化アダプト制度の活用による児童遊園の美化活動や、業者委託による遊具点検を実施した。	効率的な管理方法について整理を行っていく。	4,366	3,475	こども・若者支援課
107	ふれあい広場の整備推進	現状維持	市内39箇所のふれあい広場の維持補修を行った。	ふれあい広場の継続的な利用を確保するとともに、設置基準に基づき、地域の要望に応じた広場の整備を図っていく。	29,404	27,654	市民協働推進課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
108	都市公園の整備推進	拡充・充実	街区公園である田名四ッ谷やよい公園や城山水源のこみち(緑道)のC~Fゾーン、相模原麻溝公園の多目的運動場などの整備を実施した。	相模原麻溝公園の夜間照明設備設置や植栽およびサイン設置等を実施する。	1,242,080 前年度繰越分 208,086	173,015 (翌年度繰越分 1,060,728) 前年度繰越分 170,663	公園課
109	冒険遊び場事業の推進	現状維持	冒険遊び場活動に実績のあるNPOに委託をして、冒険遊び場の運営及び点在化に向けたプレイリーダーの養成事業を行った。	引き続き冒険遊び場を運営するとともに、市内各地に冒険遊び場を展開できるようにプレイリーダーの養成を行っていく。	3,492	3,492	こども・若者支援課
110	インターネットサイトによる情報の提供	現状維持	小・中学校のPC教室トップページとして「さがみはらスタディメイト」のサイトを設定し、児童生徒が調べ学習などですぐに活用できるようにしている。また、児童生徒の情報活用能力を育成するためにトップページに、「情報活用ハンドブック」及び「情報モラルハンドブック」のリンクを貼った。	児童生徒の情報活用能力を育成するためのリンクページ等の見直し	0	0	総合学習センター
111	子ども向け映画会の開催	現状維持	月例子ども映画会・・・市立図書館で12回実施、参加者1,271人 夏休み巡回映画会・・・市内5カ所で実施、参加者256人	引き続き実施していく。	0	0	視聴覚ライブラリー
112	銀河連邦子ども留学交流事業の推進	現状維持	8月5日から8月7日の日程でウチノウラキモツキ共和国(鹿児島県肝付町)において実施した。 銀河連邦は平成28年4月から宮城県角田市が新たに加入し、構成市町が5市2町となった。	事業実施にあたって各共和国での施設の収容人数等の課題があるため、今後のあり方について各共和国と検討を行っていく。	350	350	シティセールス・親善交流課
113	学校体育施設の開放	現状維持	団体登録制で、小・中学校の体育館・グラウンドを開放した。	【課題】 ・登録団体の使用マナーの向上。 ・各学校の登録団体数が飽和状態にある。 【取組の方向性】 ・市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるよう、今後も継続して実施する。	9,978	9,523	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
114	学校プールの開放	現状維持	小中学校のプールを開放した。	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より安全な開放に向け、設備不具合箇所の適切な把握 ・予算削減による開放日数の確保 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年の実績を分析し、今後の事業のあり方を含め、検討する。 	22,070	20,895	スポーツ課
115	総合型地域スポーツクラブの育成事業の推進	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ間の懇談会を行ったほか、平成29年2月に、総合型地域スポーツクラブ11クラブが主体となり、市内各会場にて多くの参加型メニューによるPRイベントを実施した。 ・総合型地域スポーツクラブを市民へ周知するためのポスターを1,000枚作成し、市内の公共施設や店舗等に配布した。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中でのPRの充実 ・活動場所の確保及び安定した運営のための効果的な支援 ・地域的なバランスの取れたクラブ創設の促進 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PRイベントの実施やポスターの掲示等により、総合型地域スポーツクラブの市民への浸透を図る。 ・活動場所の確保に向けて、今後国から示される予定の、クラブの登録・認証の方法や基準に基づき、クラブによる市内体育施設の利用予約について検討する。 ・総合型地域スポーツクラブの創設促進及び安定的な運営につながる新たな支援方策を検討する。 	583	393	スポーツ課
116	スポーツ少年団活動の充実	現状維持	各種スポーツ大会をはじめ、「ハイキング」「スキー教室」といった他の種目団との交流事業や、「体力テスト」などを実施した。	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への周知拡大 ・魅力のある教室等の企画、実施 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大と競技人口の拡大を図る。 	4,292	4,203	スポーツ課
117	相模原スポーツフェスティバル事業の推進	現状維持	<p>体育の日に実施し、5,500人が参加した。</p> <p>体育の日に合わせ、日ごろスポーツの興味が薄い人でも、気軽に参加できるイベントを実施することは、市民のスポーツ実施率の向上の観点からも、高い評価が出来ると考えている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中での新たな魅力のある企画の検討、実施 <p>【取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種目数を増やすなど、内容充実を図る。 ・参加者数を増やすため、市民が興味を持つ企画内容の検討や周知方法について検討する。 	2,040	2,040	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
118	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルの実施	現状維持	5月14日(土)実施 会場:淵野辺公園 参加人数:3,000人	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	2,114	2,106	青少年学習センター
119	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	青山学院大学と連携し、中学生を対象としたスポーツセミナーを平成29年3月に実施した。	【課題】 ・連携先や連携内容の充実 ・効果的な実施時期や実施内容の検討 【取組の方向性】 ・高い実力を持つ選手やチームとの交流等により、競技人口の拡大や技術の向上を図る。	150	100	スポーツ課
120	若あゆ大冒険の開催	現状維持	台風接近により中止	平成29年度は、事業廃止	140	0	相模川自然の村 野外体験教室
121	若あゆ食農体験デーの開催	現状維持	第1回 H28.6.4 参加者数 34家族94名 田植え・野外炊事 第2回 H28.7.16 参加者数 33家族97名 田の草取り・夏野菜の収穫・野外炊事 第3回 H28.10.15 参加者数 28家族82名 稲刈り・野外炊事 第4回 H28.12.5 参加者数47家族124名 小麦の種まき・冬野菜の収穫・野外炊事	参加者が農業の知恵や工夫について、より理解を深められるように、地元農家の方々との交流を大切にする。 また、食やいのちの大切さに気づけるような場面の工夫をする。	249	249	相模川自然の村 野外体験教室
122	若あゆかかしフェスティバルの開催	現状維持	展示 H28.9.10~10.2 かかし数 101体	より多くの個人参加、団体を募るために事前連絡の方法を工夫する。	10	10	相模川自然の村 野外体験教室
123	やませみ自然体験スクールの開催	見直し	第1回 H28.8.6 参加者数 16家族43名 リバーハイク・バーベキュー 第2回 H28.8.20 * 荒天のため中止 第3回 H28.11.12 * 参加者の安全確保のため中止 第4回 H28.12.10 参加者数 16家族43名 薪割り、ダッチオープン 第5回 H29.1.21 * 積雪のため中止	短い時間の中で「自分たちが暮らす身近な環境についての理解を深める」というねらいにさらに迫るよう活動内容を工夫する。	76	38	相模川自然の村 野外体験教室
124	冬を遊ぼう! やませみデイキャンプの開催	見直し	平成28年度から、やませみ自然体験スクールと事業を統合し、実施した。	やませみ自然体験スクールと事業を統合し、継続的に実施していく。	123に含む	123に含む	相模川自然の村 野外体験教室

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
125	こども鉱物教室の開催	現状維持	7月31日(日)と8月7日(日)実施。延47名が参加。ミョウバン結晶の育成実験や鉱物の硬さ比べなどを通して、鉱物についての初歩を学習した。	継続的に実施していく。	0	0	博物館
126	親子天文教室の開催	現状維持	前年の夏休み期間中の金曜から、参加しやすい夏休み期間中の土曜日開催に変更した。	継続して実施する方向	0	0	博物館
127	原始体験教室の開催	拡充・充実	夏休みの考古学体験(まがたま作り)の他、春の考古企画展、秋の勝坂遺跡縄文まつりや博物館の学びの収穫祭といったイベントの一ブースとして、縄文土器の施文体験や拓本づくり、土器パズルなどの体験事業を実施した。	各種イベント時の体験事業ブースは博物館ボランティアとの協働で実施しており、体験メニューも増えて充実化し、参加者の人気や満足度も高い。一方で担い手となるボランティアの人材不足があり、今後は人材募集・人材育成が求められる。	10	10	博物館
128	小学生講座「プチロボで競争しよう」の実施	現状維持	6月11日(土)実施 会場:青少年学習センター 応募人数:49人 参加人数:23人	県立青少年センターと協議し、今後も引き続き事業を実施する。	5	3	青少年学習センター
129	子ども消費者教室の開催	現状維持	実施日:平成28年8月2日(火) 午前10時~午後4時30分 会場:(独)国民生活センター相模原事務所 対象:小学校4~6年生 プログラム内容: 棒はかりを作ってみよう! おつかいすごろくで楽しく学ぼう!ぶらりえん日スタンプラリー 国民生活センター施設見学 参加人数:30名	今後も継続して子どもに対する消費者啓発を実施していく予定。 当該計画の目的を達成できたかどうかを効果測定するため、アンケートにおいて新たな質問項目を設ける。	41	30	消費生活総合センター
130	子ども読書活動推進のための事業の実施	現状維持	平成17年度から、4月23日の「子ども読書の日」を記念し、図書館4館合同事業「図書館は宝島!キッズ フェスタ」を開催している。4月23日に開催し、458人の参加があった。	市内で活動するボランティア団体が一堂に会し、趣向を凝らしたおはなし会が好評であり、今後も継続して実施予定	54	33	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
131	「子ども読書スタンプラリー」の実施	現状維持	平成19年度から、「子ども読書スタンプラリー」を図書館4館で実施している。平成28年度は、7月21日から8月31日に実施し、全体で1,249人の参加があった。	小学生の夏休みイベントとして定着しており、今後も継続して実施予定	80	80	図書館 相模大野図書館 橋本図書館

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
132	おはなし会の開催	現状維持	ほぼ週1回のペースで開催するほか、季節ごとに通常より規模を拡大したおはなし会を各図書館で実施している。	年齢が上がるにつれて参加者が減少する傾向にあるため、その対策の検討が必要	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
133	発達段階別おすすめの本リストの発行	現状維持	各図書館でおすすめ本を紹介した冊子を作成し、配布している。また、中・高校生向けのリストも作成し、配布している。	利用促進を目的とした様々な年代に応じたブックリストの作成・配布を今後も継続して実施予定	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
134	地域・子どもふれあい事業の推進	現状維持	19地区で実施し、104事業、延べ9,793人の参加があった。	親子で一緒に、また子どもだけでも参加できるよう、対象者・内容について、地域の健全育成協議会等により多様な事業を企画することで参加者の増加につなげていく。	1,200	1,110	こども・若者支援課
135	親子ふれあいの広場の実施	現状維持	11月6日(日) 会場:淵野辺公園 参加人数:15,000	子ども会等の青少年育成団体と連携し、今後も引き続き事業を実施していく。	1,212	1,211	青少年学習センター
136	中高生ボランティア体験講座の実施	現状維持	7月3日(日)～8月19日(金)実施 参加人数:42人 社会福祉協議会、市民活動サポートセンター、国際交流ラウンジと共催	関係団体と協議し、今後も引き続き事業を実施する。	0	0	青少年学習センター
137	公民館における青少年事業の推進	現状維持	子どもたちの企画・運営による子どもまつりなどの実施をとおして、自主性や積極性を育てるとともに、青少年の健全な育成を推進した。	子ども自身の参画による子どもまつり、野外体験教室や親子参加による事業を行うとともに、これらの事業を通して、青少年の健全な育成を推進する。	25,095	22,977	生涯学習課
138	青少年の自己実現や自主活動の支援	現状維持	第1回 4月24日(日)実施 第2回 6月26日(日)実施 第3回 8月28日(日)実施 第4回 10月23日(日)実施 第5回 12月18日(日)実施 第6回 3月20日(月・祝)実施 延べ参加人数:138人	引き続き、アンケートを通して子ども達のニーズに沿った事業の実施を進める。また、ボランティアを積極的に募集する等、青少年が事業の企画・運営に参画できる機会を増やしていく。	180	170	青少年学習センター
139	子どもの参画の機会の確保	現状維持	庁内各課において、幅広い年代の子どもに対し、市政に対する意見の聴取や実行委員、審査員としての参画など、主体的な参加や意見表明の機会の確保に取り組んだ。	継続的に実施していく。	-	-	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
140	職場体験の受入れ	現状維持	小学4年生から6年生を対象とした「1日図書館員」を相模大野図書館及び橋本図書館で、また、中・高校生を対象とした青少年学習センター等が主催しているボランティアチャレンジスクールの受入を市立図書館と橋本図書館(プチ図書館員)で実施している。	図書館の裏側を知り、生涯にわたって利用者となっていくための良い機会となっているため、積極的に受入を行う。	0	0	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
141	農業体験学習の実施	現状維持	全7回(稲刈りが雨天のため中止)、延べ317人が参加し、水田での作業を通して農業への理解を深めた。農作業以外にも市内農家の見学や、田んぼで取れたもち米を使った料理体験、参加者の活動報告集として作文集の作成を実施した。	協力団体の解散や構成員の高齢化に伴い、将来的に、現行の事業実施が困難になることが想定される。今後は実施内容、方法の見直しを行い、持続可能な運営体制を検討していく。	200	200	農政課
142	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	子どもアントレプレナー体験事業 模擬会社の設立や店頭販売など体験事業を実施した。(平成28年8月に実施) アントレ・インターンシップ 子どもアントレプレナー体験事業の企画運営等を実施した。(平成28年6月～10月に実施)	次世代を支える人材の育成は、将来の産業の発展には欠かせない取り組みであるため、今後も引き続き実施していく。	2,450	2,450	雇用政策課
143	中学生職場体験支援事業	現状維持	支援対象の長期職場体験実施校(3日以上実施)は15校で、559(のべ916)の事業所の協力を得て、約3,000人の生徒が参加した。	・さらなる受入事業所を拡大し、地域団体との連携の強化する。 ・各学校での事前・事後指導の支援を充実させていく。	618	469	学校教育課
144	高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	高等学校インターンシップ地域連絡協議会に参加し、事業を促進した。	将来を担う生徒一人ひとりの勤労観・職業観醸成のため、インターンシップは有効であることから、今後も引き続き実施していく。	0	0	雇用政策課

基本目標4 子と親の健康づくりの推進

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
49	49	49			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	3,038,357	3,086,918			
決 算 額	2,863,547	3,013,436			
決算額の増減	-	149,889			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	乳幼児の健康状況の把握率					
指標の説明等	乳幼児の健康、発達、発育等の支援ができているかを見る指標 (すべての乳幼児に対して健康、発達、発育等の支援をすることを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
95.9	99.9	99.9				100.0
達成度	99.9	99.9				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
145	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	助成件数897件	助成事業の周知の継続	161,851	160,231	こども家庭課
146	妊娠前教室の開催	現状維持	こどもを希望している夫婦・カップルに対し、年2回講座を実施し、計32名の参加があった。	対象層への周知の工夫	90	90	こども家庭課
147	不妊・不育専門相談の実施	現状維持	電話相談15件、面接20件、計35件	相談事業の周知の継続	342	340	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
148	産婦人科急病診療事業の実施	現状維持	産婦人科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数...72日 受診者数 【初期救急】145人 【二次救急】24人(入院6人)	引き続き事業を継続していくが、患者の利用実態を把握し、産婦人科急病診療体制のあり方を検討する必要がある。	41,606	40,687	地域医療課
149	助産施設入所の実施	現状維持	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させ、その経費を支弁した。	継続的に実施していく。	23,800	21,536	こども家庭課
150	母子健康手帳の交付	現状維持	保健センターでの早期の妊娠届出を促し、保健師による妊娠初期からの切れ目のない支援を実施した。	より早期の妊娠届出および母子健康手帳交付を促すとともに、交付時の保健師による全数面接を目指す。	936	807	こども家庭課
151	母性健康管理指導事項連絡カードの普及・啓発	現状維持	厚生労働省から送付されるパンフレットについて、母子手帳交付窓口に配架依頼を実施している。	適宜、情報提供を実施していく。	0	0	こども家庭課
152	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	平成28年1月に行った制度改正の周知を継続し、妊娠初期からの定期的な受診を勧奨した。	より安心して妊娠出産期を過ごせるよう、妊娠初期からの定期的な受診を促す。	391,475	387,201	こども家庭課
153	妊婦歯科教室(妊婦歯科健康診査)の実施	拡充・充実	1日コースを各区の会場で実施するとともに、保健師による講義・体験を取り入れた内容を実施した。	受講者の増加を図るため、各区会場での実施に加え、市内産科医療機関でも実施をしていく。	136	91	こども家庭課
154	妊産婦訪問指導事業の実施	現状維持	延べ5,476人	妊娠届出の際に保健師が面接を実施し、必要に応じて妊娠期から支援を開始する。	No.157 に含む	No.157 に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
155	マタニティキーホルダーの配布	現状維持	広告付物品として、事業者を公募し配布した。	広告付物品としての配布ではなく、既存在庫を希望者に配布する方法に変更し継続する。	0	0	こども家庭課
156	ハローマザークラス(母親・父親教室)の開催	現状維持	年19回 延べ1,756人	母子手帳交付時などに周知を行い継続して実施する。	401	363	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
157	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	5175人	引き続き出生後早い時期の訪問ができるよう、継続して実施する。	21,645	21,396	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
158	未熟児訪問指導事業の実施	現状維持	延べ312人	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
159	母子訪問指導事業の実施	現状維持	延べ 12,820人	継続的に実施する。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
160	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	各種健康診査(4か月児、8か月児、1歳児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、乳幼児経過健診)を集団又は個別で実施し、必要に応じて保健指導を行った。	受診勧奨の継続	196,716	189,515	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
161	乳幼児健康診査未受診児対策の実施	現状維持	乳幼児健診未受診者に対し、文書や電話連絡、立ち寄り訪問等にて児の状況把握に努めた。状況把握できない場合、こども家庭相談課に通告し、児童福祉部門と連携をとっている。	子育て支援センター内での情報共有や連携の強化	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
162	慢性疾患児等訪問指導事業の実施	現状維持	慢性疾患児の家庭に家庭訪問を実施。医療機器装着児については災害時の備えも含めて指導。 延べ54人	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
163	幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	年 105回 延べ 1,784人	継続的に実施する。	2,064	2,001	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
164	乳幼児精密健康診査事業の実施	現状維持	乳幼児健診の結果、疾病や障害の疑いのある乳幼児に対して、専門医療機関で早期発見・早期治療を行った。	精密健康診査未受診児への保健指導の検討	1,074	205	こども家庭課
165	就学時健診の実施	現状維持	市内小学校及び公共施設にて実施し済み。 H28.10月～12月実施	継続的に実施していく。	8,351	7,623	学校保健課
166	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	市立小・中学校にて各種健康診断を実施し、児童生徒の健康の保持増進に努めた。	今後も引き続き実施予定	70,631	63,203	学校保健課
167	小児急病診療事業の実施	現状維持	小児科医を配置した初期及び二次救急医療機関を確保した。 実施日数及び受診者数 【初期救急】 休日 72日 6,685人 夜間 365日 12,006人 【二次救急】 休日及び土曜日 122日 269人(入院90人) 夜間 365日 1369人(入院444人)	引き続き事業を継続していくが、小児科医の不足による体制の確保が課題となっており、医療関係団体と協議中である。	273,636	265,299	地域医療課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
168	かかりつけ医の普及	現状維持	こんにちには赤ちゃん事業にて、「もしものときの安心ノート」を配布し、その冊子の中で、かかりつけ医をもつことについての普及を行っている。	普及活動を継続していく。	0	0	こども家庭課
169	予防接種の実施	拡充・充実	感染症の予防と発生した場合の重症化を防止するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。 なお、平成28年10月から新たにB型肝炎が定期予防接種となった。 また、任意予防接種等に対する助成として、成人用に無料の風しん抗体検査及び予防接種の費用の一部助成を実施した。	予防接種の種類が増加しているため、より接種率を高め、市民が安心・安全に接種を受けられるよう、定期・任意予防接種を問わず、予防接種方法や接種間隔などについて広く周知する。	1,744,476	1,712,501	疾病対策課
170	子どもの事故予防対策の実施	現状維持	健康フェスタ等での啓発 ふれあい親子サロンでの啓発	継続的に実施する。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
171	継続歯科健康診査 (重度う蝕ハイリスク 児歯科健診)の実施	現状維持	平成27年度より「かんがる～歯科健診」として実施。 う蝕ハイリスク児や障害児に対して、う蝕リスクの低減や必要な歯科保健指導を行うことができた。	かんがる～歯科健診の受診を希望しなかったハイリスク児とその保護者に対し、その後のフォローを兼ねた受診状況等の調査を行い、その結果をみながら、再度、事業方法等を検討する。	-	-	こども家庭課
172	特別歯科相談の実施				-	-	こども家庭課
173	親子で歯っぴいちゃれんじ大作戦(むし歯予防教室)の開催	現状維持	講義内容に即した媒体への変更と共にリーフレットの見直しを行った。	参加者の減少傾向がみられるため、参加しなかった方へアンケート調査等を行い、教室の実施方法等の検討が必要である。	177	156	こども家庭課
174	子育て広場の拡充	拡充・充実	平成17年10月に2箇所のこどもセンターで開設。平成28年度は、2館拡大実施し、こどもセンター16箇所で週1回～5回実施した。	実施していないこどもセンターでの開催を検討するとともに、地域子育て支援拠点事業(連携型)への移行を推進していく。	5,606	5,368	こども・若者支援課
175	地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	市内4か所で実施。また、南区のみで開催していた親子コミュニケーション支援事業を平成28年度より地域子育て支援拠点事業の一環として実施し、全市へ拡大した。 [来場者数] 「緑のおうち」(緑区) 4,013人 「パンピのぼれぼれ広場」(中央区) 6,882人 「かみみぞひだまり」(中央区) 7,282人 「たんと」(南区) 12,393人	継続的に実施していく。	23,010	22,378	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
176	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充し、地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図った。	地域の子育て家庭に対する支援体制の充実を図るため、引き続き新規開設園を中心に子育て広場事業の実施園を拡充する。	105,420	99,667	保育課
177	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	27施設で月1回実施(8月除く) 実施回数 297回 参加者数 23,093人	継続的に実施していく。	493	455	こども家庭課
178	育児相談事業の充実(電話・来所)	現状維持	庁内育児相談 年1,946回 2,310人 電話育児相談 年1,458回 1,330人	継続的に実施する。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
179	乳幼児健康診査における心理相談の充実	現状維持	発達や育児不安について、心理相談員が相談に対応する。	継続して実施する。	5,492	5,444	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
180	おやこひだまり相談室(個別心理相談)の充実	現状維持	年 68回 延べ 238人	心理職による個別的な育児相談の場で、ニーズも高く今後も継続的な取り組みを行う。	1,377	1,357	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
181	びよびよサロン(低出生体重児・乳児等サロンの開催)	現状維持	年 36回 延べ 294人	継続的に実施する。	76	64	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
182	ビーンズクラブ(多胎児教室)の開催	現状維持	年 6回 延べ 207人	継続的に実施する。	83	78	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
183	ママの休み時間(育児支援教室)の開催	現状維持	月1回実施 延べ97人参加	継続的に実施していく。	151	136	こども家庭課
184	産後うつ・育児支援の充実	現状維持	妊娠届出時に保健師による面接を実施し、妊婦の健康相談を行う。こんにちは赤ちゃん訪問の際は、産後うつの支援を持って支援をする。	継続的に実施する。	0	0	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
185	育児支援家庭訪問事業の実施	現状維持	育児指導 34世帯 248回 家事援助 4世帯 102回	育児指導の実施は定着していて、今後もアセスメントをしながら必要な家族への支援を行っていく。家事援助(掃除・送迎・支援外出等)の導入は各区に差が生じている。	3,936	3,506	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
186	赤ちゃんを迎える家族のための「ようこそ赤ちゃんブックリスト」	現状維持	平成26年度に作成した「ようこそ赤ちゃんブックリスト」を各図書館で継続的に配布している。	発行から3年が経過しようとしているため、今年度は改訂を予定	-	-	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
187	離乳食教室の開催	現状維持	年 62回 延べ 1,623人	継続的に実施する。	549	521	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
188	栄養相談事業の推進	現状維持	年 36回 延べ 143人	継続的に実施する。	807	727	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
189	食育講座の開催	現状維持	親子を中心とした食育講座を実施し、食育についての知識の普及・啓発を行った。	親子で食育講座を受講することで食に関する興味の上昇につながるため、今後も継続して実施する。参加者が集まりにくいという課題があるため、周知等について検討する。	300	300	健康増進課
190	認定こども園・幼稚園・保育所における食育の推進	現状維持	各園で保育所保育指針等に沿った食育計画を作成し、年齢に合った取り組みを実施している。	食に対する普遍的な考えと時代に即した内容を盛り込みながら継続的な取組を進める。	0	0	保育課
191	健康な生活に関する指導の充実	現状維持	食育担当者会を年1回、食育推進プロジェクト会議(栄養教諭連絡会)を年6回及びネットワークグループ協議会を年2回開催した。	食育における小中連携を図るために、相模原市で統一した教材の作成と活用を促すようにしていく。また、ネットワークグループの活用。	0	0	学校教育課
192	食生活改善推進員の育成	現状維持	中央・南・津久井の3会場において定例会を実施、また、現任研修会等を行い、会員の資質の向上を図った。	今後も食生活改善推進活動に資する知識の向上を目的に、定例会・現任研修会での情報提供を継続して実施し、地域での食生活改善活動を推進する。	119	119	健康増進課
193	幼児の良い生活習慣普及啓発事業	現状維持	年 24回 延べ 1,891人	子育て広場等に積極的に出向いて実施していく。	92	71	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

基本目標5 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
24	24	24			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,833,508	2,870,018			
決 算 額	2,684,339	2,801,453			
決算額の増減	-	117,114			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子どもを育てていることに満足している市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子どもを育てていく上で、楽しく子育てができているかを見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、「満足していない・どちらかといえば満足していない」と回答した人が「満足」となるよう目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
76.5	79.1	80.7				85.5
達成度	92.5	94.4				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
194	母子健康手帳の交付	現状維持	基本目標4 150 を参照	基本目標4 150 を参照	936	807	こども家庭課
195	妊婦健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 152 を参照	基本目標4 152 を参照	391,475	387,201	こども家庭課
196	こんにちは赤ちゃん事業の実施	現状維持	基本目標4 157 を参照	基本目標4 157 を参照	21,645	21,396	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
197	乳幼児健康診査事業の実施	現状維持	基本目標4 160 を参照	基本目標4 160 を参照	196,716	189,515	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
198	予防接種の実施	拡充・充実	基本目標4 169 を参照	基本目標4 169 を参照	1,744,476	1,712,501	疾病対策課
199	就学時健診の実施	現状維持	基本目標4 165 を参照	基本目標4 165 を参照	8,351	7,623	学校保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
200	児童生徒の健康診断の実施	現状維持	基本目標4 166 を参照	基本目標4 166 を参照	70,631	63,203	学校保健課
201	学校歯科巡回指導の実施	現状維持	市立小・中学校(2、5年生対象)に実施し、歯科疾患の予防、抑制を進めるとともに健康意識の向上に努めた。	継続的に実施していく。	91	66	学校保健課
202	エイズ等の相談・検査の実施	現状維持	感染に不安を持つ方に対して電話や面接での随時相談に加え、毎週火曜日、土曜日(月2回)に無料・匿名のエイズ相談・HIV抗体検査を実施した。 相談・検査人数 実績 H I V ・相談 907人 ・検査 497人 クラミジア ・相談 839人 ・検査 443人 梅 毒 ・相談 836人 ・検査 445人	周知方法の再検討、検査会場・時間など受検者の利便性の向上を図り、受検者数の増加に努める。	5,723	4,963	疾病対策課
203	エイズ・性感染症予防対策の実施	現状維持	街頭キャンペーンの実施や中・高校生を対象に出前講座の実施した。 講演会実施回数及び参加人数 全 35回 計 8,020人	性感染症の正しい知識や対処方法を伝え、性感染症予防に繋がるよう、市内の中学・高校等におけるエイズ性感染症講演会を継続する。	2,040	1,694	疾病対策課
204	「性に関する指導の手引」の活用及び改訂と性に関する指導の推進	現状維持	計画訪問や学校保健部会等を通じて改訂された性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図った。	学校保健部会等を通じて改訂された性に関する指導の周知を図り、児童生徒の実態に応じた性に関する指導の推進を図る。	0	0	学校教育課
205	薬物乱用防止対策事業の推進	現状維持	・相模原市薬物乱用防止連絡会 ・相模原市薬剤師会と啓発事業に係る基本協定締結 ・薬物乱用防止啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布、薬物見本展示等) ・健康フェスタにおける啓発、「ダメ、ゼッタイ。」普及運動、麻薬・覚醒剤乱用防止運動実施機関における啓発 ・活動実施期間の懸垂幕掲揚・ポスター掲示・広報さがみはら掲載 ・薬物乱用防止講習会の開催 ・薬物乱用防止教室への講師派遣 ・平成28年度第1回ジュニア・市政モニターアンケートにて薬物乱用防止についてのアンケートを実施	今後も薬物乱用の状況に対応した普及啓発活動を継続的に行う。	453	404	地域保健課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
206	喫煙・飲酒及び薬物乱用防止教育の推進	現状維持	小学校30校、中学校37校で実施した。	小学校においては学校の実態に応じて、中学校では全校で薬物乱用防止教室を開催するよう児童生徒指導部会や学校保健部会等で周知を図る。	0	0	学校教育課
207	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	7,768	7,092	こども家庭課
208	療育相談事業の推進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	30,022	22,607	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
209	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,542	14,839	陽光園
210	青少年・教育相談事業の推進	現状維持	基本目標1 14 を参照	基本目標1 14 を参照	272,180	267,738	青少年相談センター
211	ヤングテレホン相談の実施	現状維持	基本目標2 32 を参照	基本目標2 32 を参照	7,697	7,615	青少年相談センター
212	思春期相談の実施	現状維持	基本目標2 33 を参照	基本目標2 33 を参照	0	0	こども家庭課 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
213	学校出張相談事業の推進	現状維持	基本目標2 34 を参照	基本目標2 34 を参照	14に含む	14に含む	青少年相談センター
214	相談指導教室事業の充実	現状維持	基本目標2 35 を参照	基本目標2 35 を参照	28,868	28,631	青少年相談センター
215	相談指導教室ボランティアの活用	現状維持	基本目標2 26 を参照	基本目標2 26 を参照	0	0	青少年相談センター
216	男女共同参画推進センター女性相談室事業	現状維持	基本目標2 37 を参照	基本目標2 37 を参照	8,547	8,221	人権・男女共同参画課
217	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	56,857	55,337	児童相談所

基本目標6 さまざまな家庭の状況に応じた支援の充実

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
100	100	100			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	23,280,571	24,892,129			
決 算 額	22,568,128	24,005,006			
決算額の増減	-	1,436,878			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	児童扶養手当の受給開始後5年経過者の就労している割合					
指標の説明等	就労による自立に向けた指標(児童扶養手当法第13条の3の該当者で就労している者) (児童扶養手当法第13条の3の規定は、手当受給から5年を経過等し、求職活動を行わず、本人の障害等の理由が無く就業していない場合、支給額を2分の1にするもの。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
86.6	86.9	87.1				88.0
達成度	98.8	99.0				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
218	保育所等の利用調整	現状維持	ひとり親でかつ正規就労の場合は、両親共働きの正規就労より優先度が高くなるよう、入所選考基準上で配慮した。	国通知で示されている優先利用に関する基本的考え方を踏まえ、利用希望者のニーズにも配慮しながら、入所選考基準の運用を図っていく。	0	0	保育課
219	児童クラブ入会の選考	現状維持	ひとり親家庭の子どもは、入会審査時に加点をして審査を行った。	今後も引き続き、ひとり親家庭の子どもに加点を行い優先した入会審査を行っていく。	0	0	こども・若者支援課
220	市営住宅入居者の選考	現状維持	市営住宅入居決定者のうち選考時優遇措置を実施した、ひとり親世帯数 19世帯	従来のポイント方式による点数評価に加え、平成29年度から新たに導入した抽選方式において、倍率優遇を行っている。	0	0	市営住宅課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
221	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	現状維持	ひとり親家庭や寡婦が家族の病気や冠婚葬祭への出席などで一時的に家庭機能が低下したとき、家庭生活支援員を派遣し、手助けを行った。 (延べ26日)	継続的に実施していく。	320	178	こども家庭課
222	ひとり親家庭等生活向上事業「生活支援講習会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦の育児や健康など生活に役立つ様々な講習会を開催した。(4回)	継続的に実施していく。	178	178	こども家庭課
223	ひとり親家庭等生活向上事業「生活情報交換会」の開催	現状維持	ひとり親家庭の親や寡婦が日常生活で直面する諸問題について、お互いに情報交換する場を設けた。(6回)	継続的に実施していく。	52	31	こども家庭課
224	母子生活支援施設への入所	現状維持	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある状態にある女子及びその監護すべき子どもについて、生活の支援指導が必要と認められるときに母子生活支援施設に保護した。	継続的に実施していく。	68,800	68,315	こども家庭課
225	就学援助費の交付	現状維持	要保護及び準要保護者7,548人に就学奨励金を交付した。	継続的に実施していく。	601,381	552,215	学務課
226	ひとり親家庭等施設利用証、母子福祉入場優待証の発行	現状維持	施設使用料の優待が受けられ、ひとり親家庭等施設利用証(相模原市)や母子福祉入場優待証(神奈川県)を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
227	「官公庁等求人情報の提供」の実施	現状維持	就職支援センターにおいて、希望者に情報提供を行った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
228	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	現状維持	就職支援センターにおいて就業支援サービスの提供を行った。	継続的に実施していく。	3,532	3,532	こども家庭課 雇用政策課
229	就業促進事業「就職支援セミナー」の開催	現状維持	母子家庭の母の就業、キャリアアップを図るため、就業準備や転職に関するセミナーを開催した。	継続的に実施していく。	105	102	こども家庭課
230	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	母子家庭の母及び父子家庭の父が自主的に受講する教育職業能力の開発を支援するため、指定の職業訓練講習修了後に受講費用の60%を支給した。	国の制度改正により、平成29年度に事業を拡充する。 雇用保険制度の一般教育訓練給付金の受給者にも、差額分(40%)を支給する。	912	356	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
231	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、養成校での受講期間のうち最長3年間について高等職業訓練促進給付金を支給した。	継続的に実施していく。	34,152	31,288	こども家庭課
232	特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書の発行	現状維持	児童扶養手当の受給者又は同一世帯の家族が、JR通勤定期を購入する際に30%割引となる特定者資格証明書及び特定者用定期乗車券購入証明書を交付した。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
233	児童扶養手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもを監護する母又は養育者、監護し生計を同じくする父に対し、子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで児童扶養手当を支給した(所得制限あり)。	継続的に実施していく。	2,586,546	2,488,223	こども家庭課
234	福祉手当の支給	現状維持	父母の離婚、死別などにより母子・父子家庭となった世帯の子どもを養育している者に子どもが18歳に達する日以降最初の3月31日まで母子・父子家庭等福祉手当を支給した(所得制限あり)。	扶助費の見直しによりH30年度以降見直し予定	167,900	156,444	こども家庭課
235	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 11,967人 助成件数 154,984件	引き続き事業を継続していく。	419,681	401,924	地域医療課
236	高校進学就職支度金の支給	現状維持	12月1日現在、中学3年生の子どもを養育している母子・父子家庭に進学又は就職の支度金を支給した。	扶助費の見直しによりH30年度以降見直し予定	16,100	16,100	こども家庭課
237	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	ひとり親家庭の父母及び子ども、親のいない子ども並びに寡婦に対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行った。 【貸付件数・貸付額】 母子:289件 137,712千円 父子:20件 7,744千円 寡婦:4件 2,017千円 【事務費】 8,051千円	継続的に実施していく。	199,000	155,523	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
238	福祉資金貸付金 利子補給交付金の支給	現状維持	母子父子寡婦福祉資金の貸付けを受け、その年分の償還を完了している者に返済した利子相当額を補給した。 24件122千円	継続的に実施していく。	185	122	こども家庭課
239	支援制度の周知の 充実	現状維持	ひとり親家庭に対する福祉支援サービスについて、「福祉のてびき」等の活用により、周知方法を充実させた。	継続的に実施していく。	1,154	1,102	こども家庭課
240	母子(父子)相談の充 実	現状維持	こども家庭相談員が、母子家庭の母や父子家庭の父の自立や生活支援などの相談に応じ、また、母子寡婦福祉資金の貸付申請指導も行った。	継続的に実施していく。	50,822	49,473	こども家庭課
241	身元保証人確保対 策事業の実施	現状維持	児童の社会的な自立を促進するために必要な身元保証人を確保することを目的として、被保証人の損害保険保険料の助成の予算を計上した。助成実績1件	継続的に実施していく。	90	4	こども家庭課
242	女性の就労・継続支 援事業の推進	現状維持	女性の経済的自立や仕事と育児の両立支援等を目的に、キャリアデザインや労働法に関する講座など「自分らしく働き、生きる」ことを考えるセミナーを13本32回開催した。	今後も女性のニーズを捉えた上で、キャリア形成等に資する講座を開催する。	180	175	人権・男女共同参画課
243	寡婦(夫)控除のみ なし適用	現状維持	各事業で実施	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
244	養育費確保のため の広報・啓発活動の 推進	現状維持	養育費の確保について、「福祉のてびき」やインターネットの活用により、周知を図った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
245	養育費確保のため の相談・情報提供体 制の充実	現状維持	7月7～8日に、こども家庭相談員向け養育費研修を実施した。	養育費確保のため、弁護士による法律相談の実施を検討する。	0	0	こども家庭課
246	生活保護受給者等 就労自立促進事業 の推進	現状維持	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び生活困窮者に対し、公共職業安定所等と連携して就労支援を行った。	継続的に実施していく。	240に 含む	240に 含む	こども家庭課
247	療育相談事業の推 進	現状維持	基本目標2 29 を参照	基本目標2 29 を参照	30,022	22,607	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
248	障害児入所・通所給付費等の支給	現状維持	児童福祉法等の規定に基づき障害児通所給付費等を適正に支給する。 ・障害児通所支援 延 181,290人日 ・障害児入所支援 延 3,634人日	児童福祉法等の規定に基づき障害児通所給付費等を適正に支給する。	2,417,851	2,194,257	障害政策課
249	障害児者介護給付費等の支給	現状維持	障害者総合支援法等の規定に基づき介護給付費等を適正に支給する。 ・訪問系サービス 延487,048.25時間 ・短期入所事業 延23,617人日 ・日中活動系サービス 延603,386人日 ・施設支援サービス 延134,689人日 ・居住系サービス 延207,811人日	障害者総合支援法等の規定に基づき介護給付費等を適正に支給する。	11,856,823	11,769,239	障害政策課
250	発達障害支援センターの運営	現状維持	基本目標2 30 を参照	基本目標2 30 を参照	15,542	14,839	陽光園
251	児童相談所機能の充実・強化	現状維持	基本目標1 10 を参照	基本目標1 10 を参照	56,857	55,337	児童相談所
252	福祉型児童発達支援センターの運営	現状維持	基本目標2 59 を参照	基本目標2 59 を参照	4,488	4,073	陽光園
253	医療型児童発達支援センターの運営	現状維持	基本目標2 60 を参照	基本目標2 60 を参照	5,534	4,974	陽光園
254	福祉型児童発達支援センターの整備促進	現状維持	中央区における福祉型児童発達支援センターを開所した。また、緑区における福祉型児童発達支援センターを整備中であり、平成29年度に開所する。	緑区における福祉型児童発達支援センターを開所する。	108,530	108,530	障害政策課
255	要医療ケア障害児在宅支援事業	現状維持	常時医療的管理を必要とする重症心身障害児等とその家族が、円滑に在宅療養に移行し、レスパイトや療育等の支援を一体的に受けることで安心して在宅生活が継続できるよう、北里大学東病院に設置する小児在宅支援センターの運営を支援した。	常時医療的管理を必要とする重症心身障害児等とその家族が、円滑に在宅療養に移行し、レスパイトや療育等の支援を一体的に受けることで安心して在宅生活が継続できるよう、北里大学東病院に設置する小児在宅支援センターの運営を支援する。	20,382	20,382	障害政策課
256	障害のある児童のための施設の整備	現状維持	平成28年度は実績なし	障害のある児童の多様化に対応した入所施設等の整備について検討する。	0	0	障害政策課 児童相談所

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
257	「福祉のしおり」の発行	現状維持	冊子(墨字)版12,000部、録音版デジタイズ150枚・テープ70組、点字版40部作成した。また、冊子(墨字)版には音声コード(SPコード)を添付した。	障害のある人及びその家族等への情報提供のため、相談窓口や福祉・医療・療育等の情報を掲載した「福祉のしおり」を発行する。	5,230	4,788	障害政策課
258	障害福祉相談員の配置	現状維持	障害福祉相談員を36人配置した。	障害のある人及びその家族の生活等の相談に応じるため、障害福祉相談員を配置し、必要な助言を行う。	840	840	障害政策課
259	身体障害児者補装具費の支給	現状維持	身体障害児(者)の日常生活の向上を図るために必要な補装具を購入及び修理するための費用を支給した。	継続的に実施していく。	191,170	191,169	障害福祉サービス課
260	障害児者日常生活用具給付等事業の実施	現状維持	障害児(者)の日常生活を容易にするため、障害のある人が使いやすいように作られた日常生活用具の給付を行った。	継続的に実施していく。	175,010	159,240	障害福祉サービス課
261	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施	現状維持	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入・修理に対して、費用の一部を助成した。 助成件数 52件	継続的に実施していく。	No.260 に含む	1,891	障害福祉サービス課
262	リハビリテーション事業の推進	現状維持	<子育て支援センター分> 理学療法:644件 作業療法:528件 言語聴覚療法:986件 福祉機器相談件数:535件 <陽光園分> リハビリ支援 32件	エビデンスに基づいた個別訓練等の充実を図るとともに、障害児者とその家族が生活しやすい地域作りのための啓発事業等の充実を図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
263	障害児訓練器具等購入費助成事業の実施	現状維持	障害児に対し、在宅生活上必要な訓練器具、介助用具及び生活補助器具などを購入する場合、費用の一部を助成した。 助成件数 31件	継続的に実施していく。	No.260 に含む	918	障害福祉サービス課
264	地域生活支援事業の推進	現状維持	初回相談面接 18件 訪問療育支援 12人 療育技術支援 1276人 外来専門療育支援 66人	一体的に運営している発達障害支援センターとともに事業継続していく。また、療育センター再整備方針に基づいて所要の見直しを図る。	No.29に 含む	No.29に 含む	陽光園

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
265	障害児者入浴サービス事業の実施	現状維持	在宅において入浴が困難な重度障害児(者)に対し、移動入浴車が家庭に巡回訪問して、入浴サービスを提供した。	継続的に実施していく。	20,202	16,247	障害福祉サービス課
266	日中一時支援事業の実施	現状維持	基本目標3 100 を参照	基本目標3 100 を参照	56,674	48,321	障害福祉サービス課
267	住宅設備改善費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)又はその保護者が居宅内の住宅設備を障害に適するように改善するための経費を助成した。	継続的に実施していく。	32,000	19,397	障害福祉サービス課
268	障害児者宿泊費の助成	現状維持	在宅の障害児(者)が宿泊施設を利用した場合に、宿泊費用の一部を助成した。	事業のあり方等について、検討していく。	3,804	3,753	障害福祉サービス課
269	自動車燃料費の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等が自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成した。	継続的に実施していく。	88,013	86,485	障害福祉サービス課
270	福祉タクシー利用料の助成	現状維持	在宅の重度障害児(者)等がタクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成した。	継続的に実施していく。	327,906	327,704	障害福祉サービス課
271	移動支援事業(ガイドヘルプサービス)の実施	現状維持	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、地域での自立生活及び社会参加を促すため、外出のための支援としてガイドヘルプサービスを提供した。	継続的に実施していく。	483,715	483,715	障害福祉サービス課
272	身体障害者用福祉車両(あじさい号)の運行	現状維持	在宅の歩行が困難な身体障害児(者)で、車いす等を使用している者の外出を支援し行動範囲の拡大を図るため、車いす等を使用したまま乗車できるリフト付車両を運行した。	継続的に実施していく。	43,127	38,230	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
273	送迎支援等の検討	現状維持	<p>・「送迎にも利用できる市内のサービス等一覧」の内容を更新し、周知を図った。</p> <p>・学校に、自立通学を目指す教育課程の例や子どもたちの自立通学を目指して指導を行う上で参考となる情報を提供した。</p> <p>・相模原市特別支援教育研究会で小・中学校教職員を対象に「通学の送迎に関するアンケート」を実施し、課題や実態把握に努めた。</p>	学校からあがってくる送迎に係る課題について、既存のサービスを活用しながら、具体的な対応策について検討する。	0	0	学校教育課 障害福祉サービス課
274	オモチャライブラリーの実施	現状維持	<p>障害児(者)を対象に障害の状態に適したオモチャを貸出しを行った。また、障害に対する理解を深めるため、保護者等に専門図書の貸出しを行った。</p> <p>貸出件数 18件(30点 内訳:オモチャ等28点、図書2冊)</p>	継続的に実施していく。	150	135	陽光園
275	重症心身障害児者訪問看護支援事業の実施	現状維持	在宅の重症心身障害児を対象に、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施した。	継続的に実施していく。	2,468	1,629	障害福祉サービス課
276	自立支援医療(育成医療)の給付	現状維持	身体に障害のあるお子さんが、生活能力を得るために必要な治療を受ける場合、その費用の全部または一部を給付した。	継続的に実施していく。	13,289	5,156	こども家庭課
277	重度障害者等福祉手当の支給	現状維持	身体、知的、精神に重度又は中度の障害のある在宅の児(者)に対し、手当を支給した。	事業のあり方等について、検討していく。	1,073,371	1,049,207	障害福祉サービス課
278	障害児福祉手当の支給	現状維持	在宅の20歳未満の最重度障害児で、日常生活に常時の介護を必要とする者に対し、手当を支給した。	継続的に実施していく。	63,480	61,307	障害福祉サービス課
279	特別児童扶養手当の支給	現状維持	精神又は身体が一定程度以上の障害の状態にある20歳未満の児童の養育者(父母等)に、手当を支給した(国が支払い)。	継続的に実施していく。	3,106	2,854	障害福祉サービス課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
280 重度障害者の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 医療証交付者 月平均 14,662人 助成件数 458,163件 小児以外の数値も含む	引き続き事業を継続していく。	2,435,487	2,278,957	地域医療課
281 障害者歯科診療事業の助成	拡充・充実	相模原市歯科医師会により、相模原口腔保健センターで原則週2回行う障害児(者)の歯科診療に対し助成した。また全身麻酔下治療の実施日数を平成27年度19日から平成28年度24日へ拡充した。	引き続き事業を継続していくとともに、利用状況などを注視していく。	60,967	60,674	地域医療課
282 幼児健康診査事後指導教室の開催	現状維持	基本目標4 163 を参照	基本目標4 163 を参照	2,064	2,001	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
283 巡回訪問の推進	現状維持	<巡回訪問> 保育園訪問回数:196回 幼稚園訪問回数:128回 (認定こども園は幼稚園に含む) 保・幼合計相談児数:2352人	・巡回訪問の充実を図る。 ・支援保育コーディネーターの人材育成支援の充実を図る。	No.29に含む	No.29に含む	陽光園 緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
284 支援保育の推進	拡充・充実	基本目標2 50 を参照	基本目標2 50 を参照	236,912	236,912	保育課
285 支援教育の推進	現状維持	基本目標2 72 を参照	基本目標2 72 を参照	0	0	学校教育課
286 児童発達支援事業の推進	現状維持	<児童発達支援事業> 開催回数:936回 契約児数:278人 利用延べ人数:2,551人	児童発達支援センターとの役割分担を明確にし、見立てと初期療育のための小集団支援を実施する。	No.29に含む	No.29に含む	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
287 特別支援学級就学奨励費の交付	現状維持	支援級に在籍する437人に就学奨励費を交付した。	継続的に実施していく。	18,780	18,089	学務課
288 通訳、翻訳ボランティアの派遣等	現状維持	通訳対応102件 (内市費負担による医療通訳18件) 翻訳対応34件	医療通訳への通訳派遣などは専門的な知識を要するため、研修会を実施しながら通訳者のレベルアップを図る。	150	57	シティセールス・親善交流課
289 国際交流ラウンジ事業の充実	現状維持	多言語によるラウンジ広報誌発行・外国人との交流や相互理解を深めるための各種イベント実施・ラウンジに係る各部会や団体への支援等	外国人市民に対して、ラウンジの認知度を向上させていくことが課題の一つである。フェイスブックによる情報発信等、さまざまなツールにより情報発信をしていく。	22,394	21,323	シティセールス・親善交流課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
290	外国人懇話会の開催	現状維持	2月12日開催 テーマ「外国人市民が求める 国際交流ラウンジについて～ 開設20周年を迎えたラウンジ について考える～」	さがみはら国際交流ラウンジと連携し、適切なテーマ設定のもと、より効果的に懇話会を実施していく。	37	37	シティセールス・親善交流課
291	外国人相談の実施	現状維持	中央区役所市民相談室において、外国人相談314件(英語8件、中国語188件、スペイン語103件、ポルトガル語15件)及び外国人法律相談4件を実施した。	継続的に実施していく。	2,382	2,135	区政支援課
292	海外帰国及び外国人児童生徒教育の推進	拡充・充実	基本目標2 71 を参照	基本目標2 71 を参照	21,960	21,586	学校教育課
293	「暮らしのガイド」外国語版の作成	現状維持	「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」「ポルトガル語」「スペイン語」「タイ語」「フィリピン語(タガログ語)」「カンボジア語」「ベトナム語」の9か国語を市ホームページに掲載。「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」「フィリピン語(タガログ語)」については更新作業実施。	現状ではデータのみ提供となっているが、内容が膨大であり、また外国人市民より、窓口で冊子を配布して欲しいとの声もある。必要に応じて外国人市民の意見を取り入れ、掲載内容及び提供方法について検討を行っていく。	2,200	1,611	シティセールス・親善交流課
294	「子育てガイド」の外国語版の作成	現状維持	「子育てガイド外国語版」を各言語増刷した。 【増刷部数】英語版、中国語版・スペイン語版・ベトナム語版・クメール語版、韓国語版・タガログ語版・ポルトガル語版各100部	各言語を随時発行していく。(平成30年度に発行を予定。)	378	378	こども家庭課
295	婦人相談事業の実施	現状維持	こども家庭相談員が、女性の様々な悩みごとの相談相手となり、助言等を行った。	継続的に実施していく。	240に含む	240に含む	こども家庭課
296	母子生活支援施設への入所	現状維持	基本目標6 224 を参照	基本目標6 224 を参照	68,800	68,315	こども家庭課

4 事業の実施状況

事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
297 配偶者暴力相談支援センター事業	現状維持	DVの根絶を目指し、DV被害者に対する切れ目のない支援と、暴力防止に向けた予防啓発を推進した。 また、男性DV相談事業の試験実施を行い、男性向けDV相談体制のあり方について検討を行った。 【事業名称及び予算現額・決算額について】 施策の方向の目的を考慮し、配偶者暴力相談支援センター事業において行う相談支援だけでなく、予防啓発も含む事業として捉え直したことから、事業名称及び予算現額・決算額について変更する。 事業名称:DV対策推進事業	引き続き、DV被害者の情報保護に万全を期すとともに、切れ目のない保護・支援に向けて、関係課との連携を強化する。 また、男性DV相談については、専用の窓口は設けず、引き続き、相模原市配偶者暴力相談支援センターDV相談専用電話での対応とすることとし、従前から行っているDV専用電話の周知と併せて、男性相談を行ってることの周知を強化する。	6,762	5,647	人権・男女共同参画課
298 里親委託等の推進	現状維持	新規里親の認定登録(6組)ファミリーホーム開設に関する相談(随時)認定前研修、更新研修の開催	継続的に実施していく。	3,357	2,840	こども家庭課
299 里親制度の普及啓発	現状維持	里親講座の開催(1回)里親体験談の開催(4回)広報さがみはらへの掲載ホームページの掲載リーフレットの作成、配布	継続的に実施していく。	298に含む	298に含む	こども家庭課
300 児童養護施設の小規模化及び地域分散化の推進	現状維持	小規模化実施済施設 2施設 小規模化未実施施設 1施設	小規模化未実施施設との調整	0	0	こども家庭課
301 専門的ケアの充実	現状維持	既存の社会資源等で対応	心理治療等の専門的なケアと養育を行う施設支援の方向性について検討	0	0	こども家庭課
302 母子生活支援施設における支援の充実	現状維持	入所世帯の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助を実施	継続的に実施していく。	9,037	5,397	こども家庭課
303 児童養護施設等における支援の充実	現状維持	入所児童の処遇向上を図るための施設運営に係る人件費等の補助	継続的に実施していく。	50,185	10,223	こども家庭課
304 自立支援の充実	現状維持	自立援助ホーム開設に関する相談(随時)	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
305 家庭支援の充実	現状維持	児童養護施設等職員の要保護児童対策地域協議会実務者会議への参画	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
306	地域支援の充実	現状維持	親子サロンの開催 子育て講座の開催	継続的に実施していく。	298に 含む	298に 含む	こども家庭課
307	子どもの権利擁護の推進	現状維持	社会的養護が必要な子どもの権利擁護を図るため、被措置児童等虐待の防止、予防に関する取組を実施した。被措置児童等虐待の事例に対し、適切な対応をした。	継続的に実施していく。	2に含 む	2に含 む	こども家庭課
308	社会福祉審議会児童福祉専門分科会 児童相談所措置部会の運営	現状維持	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営した。	児童福祉専門分科会において、より専門的な調査審議に対応するため、児童相談所の措置等に係る部会を運営していく。	860	823	こども家庭課
309	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	若年無業者等の職業的自立を促進するため、各種講座の開催や、職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、引き続き事業を推進していく。	2,080	2,080	雇用政策課
310	若者の学びなおし・職業体験支援事業	見直し	平成27年度で緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が終了したため、内容を精査し、パーソナル・サポート・サービス事業の中で、学び直しプログラムや職場体験等を実施した。	若年無業者やフリーター等の職業的自立への支援は、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止するとともに、地域社会の将来の支え手とすることに繋がる重要な取組であるため、内容を精査しながら、引き続き事業を推進していく。	12,677	12,677	雇用政策課
311	ひきこもり相談支援事業の推進	現状維持	専門医による思春期・ひきこもり特定相談を月1回開催。ひきこもり及びアルコール・薬物依存の家族教室を月1回開催。ひきこもりCRAFT家族教室を10回コースで実施。支援者研修会を年1回開催。	特定相談及び各家族教室は引き続き実施予定。支援者研修を年1回開催予定。ひきこもり地域支援センター設置に向けた調整を継続する。	569	456	精神保健福祉センター
312	子ども若者支援協議会の運営の充実	現状維持	代表者会議1回、実務者会議2回、講演会1回開催。し、外部構成機関も含め関係機関との連携強化を図った。また、支援機関の一覧を掲載したリーフレットを7000部作成・配布し、周知に努めた。	代表者会議だけでなく、実務者会議にも外部機関等の参画を促し、より実効的なネットワーク形成のための会議としていく。	277	171	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
313	困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援の取組	現状維持	困難を有する子ども・若者の相談体制や支援体制の充実について、子ども・若者支援協議会で議題としてとりあげて、関係機関間の情報共有・問題意識の共有を図った。	子ども・若者支援協議会の運営を充実することで、困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行うためのネットワークを構築していく。	312に含む	312に含む	こども・若者支援課
314	就学援助費の交付	現状維持	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	601,381	552,215	学務課
315	岩本育英会奨学金の給付	現状維持	奨学金を14人に給付した	現状維持に努める。	2,592	1,956	学務課
316	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの学習支援	現状維持	3区5会場で学習支援(勉強会及び社会体験事業等の実施)を行った。また、生活困窮世帯の子どもの参加を促進する一助とするため、SSWとの意見交換会や、子ども・若者支援協議会における情報提供等により、関係各課との連携を図った。	「生活困窮世帯」は定義が難しく、対象者も相当数に上ると考えられることから、本事業のみで対応できる範囲が限られている。現在、教育委員会による学習支援の動きや、民間NPO団体の学習支援の実践が見られていることから、連携を図りながら役割分担を明確にし、効率的な事業実施を図っていく。	19,244	18,448	地域福祉課
317	生活保護世帯及び生活困窮世帯の若者自立支援	現状維持	3区4会場に居場所を設置。学習支援や社会活動への参加等の支援プログラムにより、課題を有する若者に対し総合的・継続的な支援を実施。また、地域や定時制課程を有する高校との連携による取組を進めた。	事例から事業の有効性は確認されているため、事業対象者を居場所に来させるための方法を更に検討するとともに、関係機関や地域との連携を進めることで、事業の充実を図っていく。	59,923	57,489	地域福祉課

基本目標7 子育ての意義や価値に対する意識の醸成

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
31	31	31			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	2,708,924	2,249,253			
決 算 額	2,304,363	2,040,964			
決算額の増減	-	263,399			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てをしていることを社会に温かく見守られていると感じる市民の割合 【市独自調査】					
指標の説明等	子育てに対する社会全体の意識の醸成を見る指標 (「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、子育てに対して十分な評価を受けていないと回答した人のうち、3割の人が「評価されている」と感じるように目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
17.5	28.4	33.0				24.0
達成度	118.3	137.5				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
318	家庭教育の推進	現状維持	小・中学校PTA連絡協議会11ブロックで11の事業を実施した。	小・中学校PTA連絡協議会に委託し、ブロック単位で子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。	1,330	1,296	生涯学習課
319	公民館等で行う子育て学習講座の充実	現状維持	子育てや家庭教育での学習課題を捉えた内容により、公民館等での学習機会の提供を行った。 また、市民大学において、相模女子大学コース、和泉短期大学コース、和光大学コースにおいて各1講座を実施した。	公民館や総合学習センター、市民大学において、子育てや家庭教育に関する学習機会を提供する。なお、講座の企画は毎年大学が行っているため、講座の継続が困難な場合もある。	37,785	35,653	生涯学習課 総合学習センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
320	副読本教材等の発行	現状維持	社会科副読本を小学校3年生、中学校1年生に配付した。家庭用性教育読本「さわやか」を小学校4年生の保護者に、ダイジェスト版を小学校1年生の保護者に配付した。防災ガイドブックを小学校1年生・4年生、中学校1年生に配付した。	学校における活用の促進	13,339	13,062	総合学習センター
321	「家庭の日をつくりましょう」の推進	現状維持	「家庭の日」写真コンテストを実施し、512点の応募があった。入賞作品の各区巡回展示を行い、啓発を図った。	引き続き、コンテストを行うことで、「家庭の日」の啓発を行う。	149	13	こども・若者支援課
322	子育て支援に関する講座等の実施	現状維持	市立図書館および橋本図書館では、「わらべうた会」を定期的で開催し、0歳から2歳児を持つ保護者へ、わらべうたを用いた子どもとのふれあいや遊び方の伝承と本の紹介を行った。市立図書館では、大野北公民館との連携事業として年に2回子育て支援事業を開催した。また、橋本図書館では子育て支援に関する発行物の作成・配布や、関連資料の展示・貸出を行うほか、「親子おこづかい教室」と題し、親子で一緒に「お金の大切さ、使い方」について考える講座を行った。	わらべうた会については両館ともに大変好評をいただいているが、市立図書館では申込制のため参加できない場合もあり、受入数や回数を増やすなどの対応が必要。	0	0	図書館 相模大野図書館 橋本図書館
323	ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	会員数 1,540人 活動実績 9,324件	平成29年度より、対象月齢の拡大及び会費の廃止を実施	13,131	12,885	こども家庭課
324	ショートステイ事業の実施	現状維持	18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の3施設で実施した。 利用実績:乳児院 延べ62人 児童養護施設 延べ196人 母子生活支援施設 延べ117人	継続実施	2,470	2,159	こども家庭課
325	トワイライトステイ事業の実施	現状維持	事業の実施について、課題の検討等を行った。	継続的に実施していく。	0	0	こども家庭課
326	延長保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 49 を参照	基本目標2 49 を参照	229,263	203,039	保育課
327	休日保育の拡充	現状維持	基本目標2 51 を参照	基本目標2 51 を参照	7,700	7,700	保育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
328	夜間保育の拡充	現状維持	基本目標2 52 を参照	基本目標2 52 を参照	7,900	7,900	保育課
329	病児・病後児保育の拡充	現状維持	基本目標2 53 を参照	基本目標2 53 を参照	45,883	43,088	保育課
330	保育所の建て替え等による定員拡大の推進	現状維持	基本目標2 54 を参照	基本目標2 54 を参照	43,381	43,059	保育課
331	保育所の新設による受入の拡大	拡充・充実	基本目標2 55 を参照	基本目標2 55 を参照	41を含む 443,189	316,000	保育課
332	保育所等の定員の弾力化の活用	現状維持	基本目標2 56 を参照	基本目標2 56 を参照	0	0	保育課
333	認定保育室の活用	拡充・充実	基本目標2 57 を参照	基本目標2 57 を参照	621,683	606,902	保育課
334	認定こども園の設置促進	拡充・充実	基本目標2 41 を参照	基本目標2 41 を参照	33,924 前年度 繰越分 338,426	33,924 前年度 繰越分 337,829	保育課
335	地域型保育事業の促進	拡充・充実	基本目標2 42 を参照	基本目標2 42 を参照	114,702	114,702	保育課
336	事業所内保育事業の促進	現状維持	事業所内保育事業3施設の運営を支援するとともに、定員枠の拡大等の相談に応じた。	事業所内保育事業の実施に際しては、地域の受入枠の確保を図るとともに、28年4月から新たに始まった企業主導型の事業所内保育事業についても、事業支援や地域枠の活用を図る。	0	0	保育課
337	幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の充実	拡充・充実	基本目標2 43 を参照	基本目標2 43 を参照	55,000	54,330	保育課
338	公立児童クラブ運営体制等の充実	現状維持	基本目標3 96 を参照	基本目標3 96 を参照	-	-	こども・若者支援課
339	公立児童クラブの再整備及び改修	拡充・充実	基本目標3 97 を参照	基本目標3 97 を参照	28,468	27,679	こども・若者支援課
340	民間児童クラブの支援	拡充・充実	基本目標3 98 を参照	基本目標3 98 を参照	163,617	137,624	こども・若者支援課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
341	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	<p>仕事と家庭両立支援推進企業表彰 家庭に優しい取組をしている市内企業に対し表彰を行い、またリーフレットを作成し取組事例の紹介を行うなど、企業のPRとワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりに向けた意識啓発を図った。</p> <p>講座等の開催 ・女性の活躍応援事業に係る講座等の開催:25回 参加:261人 ・両立支援事業に係る講座等の開催:4回 参加:49人</p>	仕事と家庭両立支援推進企業表彰において、受賞企業へのインセンティブや啓発方法の検討が必要である。	1,028	742	雇用政策課
342	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	27,271	25,474	保育課
343	「お父さんといっしょ」の配布	現状維持	母子健康手帳の交付時に、ハンドブック「お父さんといっしょ」を配布し、父親の育児参加の促進を図った。	冊子形式以外の、より啓発効果が高い方法について検討する。	1,100	983	人権・男女共同参画課
344	男女共同参画意識の普及啓発	現状維持	性別による固定的役割分担意識の変革を目的に、男性の家事・育児参加を応援する「イクメン・カジダンフォトコンテスト」を開催した。	「イクメン・カジダンフォトコンテスト」に代わる新たな意識啓発事業を検討、実施する。	50	40	人権・男女共同参画課
345	赤ちゃんふれあい体験教室の開催	現状維持	年 1回 延べ 2人	学校と連携し、効果的な実施方法について検討する。	20	17	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター
346	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	1,028	742	雇用政策課
347	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	0	0	保育課
348	院内保育施設運営費の助成	現状維持	助成施設数...13施設	引き続き事業を継続していく。	17,416	14,122	地域医療課

基本目標8 地域の育児力の向上

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
27	27	27			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	260,749	268,022			
決 算 額	234,269	244,952			
決算額の増減	-	10,683			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	子育てサポーターの活動率					
指標の説明等	地域の子育て支援が推進されているかを見る指標 (子育てサポーターとして登録したが、活動していない人のうち、2割の人が活動することを目標に設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
59.3	63.5	64.5				67.0
達成度	94.8	96.3				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
349	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	5,606	5,368	こども・若者支援課
350	地域子育て支援拠点事業の拡充	現状維持	基本目標4 175 を参照	基本目標4 175 を参照	23,010	22,378	こども家庭課
351	保育所等における子育て広場事業の実施	拡充・充実	基本目標4 176 を参照	基本目標4 176 を参照	105,420	99,667	保育課
352	ふれあい親子サロンの開催	現状維持	基本目標4 177 を参照	基本目標4 177 を参照	493	455	こども家庭課
353	子育てサロンの設置促進	現状維持	サロン活動に役に立つ情報提供を目的として、サロンニュースを発行するなど、子育てサロン36箇所への支援を行った。	引き続き、市社会福祉協議会を通じて、子育てサロンの設置を促進する。	143	24	地域福祉課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
354	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	家庭で保育を行う親子で組織するコミュニティグループに対し、保育所のサポートや補助金の交付等を行い、活動を促進した。	地域における育児力の向上を図るため、引き続きコミュニティグループに対する支援を行う。	3,024	2,606	保育課
355	民生委員・児童委員、主任児童委員活動の充実	現状維持	主任児童委員、児童委員に対する研修を実施した。	主任児童委員、児童委員への研修を継続して行い、地域における子どもの健全育成の促進を図る。	275	275	地域福祉課
356	一時保育の拡充	拡充・充実	基本目標2 48 を参照	基本目標2 48 を参照	45,845	34,728	保育課
357	中学校部活動支援事業の推進	現状維持	・33校の中学校へ203名の部活動技術指導者を計2,850回派遣した。 ・指導力向上に向け、年間2回研修会を実施した。	顧問教諭の協力者として地域の人材を活用した専門的な知識及び技能を有する中学校部活動技術指導者を派遣し、部活動の一層の活性化を促す。	8,550	8,550	学校教育課
358	青少年指導員活動の推進	現状維持	市青少年指導員で構成される市青少年指導員連絡協議会において、指導員相互の連絡及び情報交換のための会議開催、指導員に必要な講習会及び研修会の開催、各地区における各種青少年事業が実施された。	継続的に実施していく。	15,711	14,520	こども・若者支援課
359	スポーツ推進委員活動の推進	現状維持	体力測定やニュースポーツの普及活動を1年を通し実施するとともに、駅伝やマラソン大会の交通整理の実施等広く地域のスポーツを振興した。	【課題】 各地区によってニュースポーツの普及度が異なる。 【取組の方向性】 市民に、より多くのニュースポーツ体験の場を提供するため、公民館事業との連携やスポーツ推進委員連絡協議会各自の普及活動を図る。	16,808	15,121	スポーツ課
360	地域に開かれた幼稚園づくり	現状維持	子育て支援事業を実施する幼稚園39園に対し、人件費及び管理経費について補助を行った。	幼稚園の機能を活用した子育て支援事業の経費を補助することにより、地域における子育て支援の充実とともに幼児教育の振興を図っていく。	7,000	6,972	保育課
361	子育て応援店事業	現状維持	登録店舗数 408店舗	継続的に実施していく。	130	130	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
362	みどりの少年団の育成	現状維持	団体活動実績 参加人数(延べ):4,893人 森林体験教室 参加人数:55人(団員36人、 育成者5人、その他関係者14人)	今後も(公財)まち・みどり公社の自主事業として、こども達のみどりに関する関心を高められるよう事業展開していく。	1,911	1,909	水みどり環境課
363	ファミリー・サポート・センター事業の充実	現状維持	基本目標7 323 を参照	基本目標7 323 を参照	13,131	12,885	こども家庭課
364	地域子育て支援事業の推進	現状維持	【さがみはら子育て支援者ネットワーク】 団体登録 47団体 個人登録 13人 【研修会・交流会】 参加者 78人 【子育て支援者ネットワーク登録団体・個人紹介リーフレット】 発行部数 4,000部	継続的に実施していく。	300	300	こども家庭課
365	子育て広場の拡充	拡充・充実	基本目標4 174 を参照	基本目標4 174 を参照	5,606	5,368	こども・若者支援課
366	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	3,024	2,606	保育課
367	地域教育力活用事業の推進	現状維持	基本目標2 23 を参照	基本目標2 23 を参照	2,401	2,351	学校教育課
368	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	市民活動団体が行う子育て支援活動等の社会貢献活動を支援した。科学、紙芝居などさまざまな観点から、子どもの健全育成に資する取り組みが行われた。	今後も引き続き、子育て支援活動等の社会貢献活動に対する支援を行っていく。	1,710	1,271	市民協働推進課
369	コミュニティビジネスの普及・推進に向けた取組の推進	現状維持	・コミュニティビジネスサロンの開催 ・コミュニティビジネスフォーラムの開催 ・個別相談会の開催 ・専門サイト、メルマガやFacebook・DMによる情報発信	継続的に実施していく。	4,000	4,000	産業政策課
370	ファミリー・サポート・センター事業の援助会員の研修の充実	現状維持	「調理実習『ミルクをつかって減塩食』 参加者7人 「アンガーマネジメント研修」 24名 「セラピー・ヨガ」 5名	継続的に実施していく。	323に含む	323に含む	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
371	子育てサポーターの育成	拡充・充実	ふれあい親子サロン及び平成28年度より親子コミュニケーション支援事業へ活動の場を拡大した。 新規登録者数 20人 登録者数 200人	子育て世帯をより手厚く支援していくため、活動の場の拡大を今後も検討していく。	651	617	こども家庭課
372	地域の子育て活動の支援の推進	現状維持	基本目標8 354 を参照	基本目標8 354 を参照	3,024	2,606	保育課
373	食生活改善推進員の育成	現状維持	基本目標4 192 を参照	基本目標4 192 を参照	119	119	健康増進課
374	男女共同参画による子育て支援事業の推進	現状維持	性別による固定的役割分担意識の変革を目的に、親子のふれあいを深める機会や子育て中の親の孤立化、閉塞感の軽減に繋がる講座等を開催した。	女性の子育てへの不安や閉塞感の軽減や男性の子育て支援などを目的に、参加者のニーズを捉え講座内容の充実を図る。	130	126	人権・男女共同参画課
375	地域子育て支援拠点事業における講座の充実	現状維持	各拠点にて、月1回以上開催した。 【延べ参加者数】 「緑のおうち」(緑区) 225人 「パンピのぼれぼれ広場」(中央区) 230人 「かみみぞひだまり」(中央区) 276人 「たんと」(南区) 478人	継続的に実施していく。	175に含む	175に含む	こども家庭課

基本目標9 安全・安心して暮らせるやさしいまちづくりの推進

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
44	44	44			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	22,197,515	23,208,613			
決 算 額	21,529,255	21,472,329			
決算額の増減	-	56,926			

3 成果指標

(単位:件)

指 標	市内で発生した子どもの交通事故件数					
指標の説明等	子どもの安全が確保されているかを見る指標 (前年比約3%の減少を目指し、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
322	271	227				272
達成度	100.4	119.8				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
376	交通安全教室の開催	現状維持	交通安全教室実施状況 開催回数:271回、参加人数: 24,413人	交通安全教育を効果的に行 え、今後も継続して事業を 実施する。	16,487	15,762	交通・地域安全課
377	安全・安心パトロールの実施	現状維持	8月を除く毎月実施し、市内 の小学校を順次パトロールし た。	効果的に行えているため、 今後も継続して行う。	0	0	交通・地域安全課
378	鹿沼児童交通公園事業の推進	現状維持	遊具の貸し出しや交通マナー の指導を実施した。	警察や交通・地域安全課に 協力しながら、今後も継続 して事業を行っていく。	21,160	21,584	公園課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
379	交通安全母の会等の支援	現状維持	交通安全母の会連合会及び12地区の交通安全母の会に助成	交通安全の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,000	1,000	交通・地域安全課
380	学童通学安全指導員の配置	現状維持	平成28年度末現在 配置箇所数 109箇所 配置人員数 109人	学童通学安全指導員を配置し登下校時における児童の安全確保を図っているが、道路状況の変化等に対応し必要な場所の安全確保ができるよう継続的に学校と連携を行う。	23,164	20,572	学務課
381	防犯講習会の実施	現状維持	防犯講習会実施状況 開催回数:150回、参加人数:11,716人	年々講習会の実施回数が増え、今後も継続して事業を実施する。	376に 含む	376に 含む	交通・地域安全課
382	防犯対策団体の活動の支援	現状維持	市内4防犯協会に補助金を交付	防犯の啓発活動を継続して実施しており、今後も支援を行う。	1,600	1,587	交通・地域安全課
383	防犯活動物品購入支援事業補助金の交付	現状維持	補助実施 団体:2団体 補助額:39,950円	地域の防犯パトロールが活発に実施されているため、今後も継続して事業を実施する。	300	40	交通・地域安全課
384	防犯灯の設置及び維持管理	現状維持	防犯灯一斉LED化の実施 (39,455灯)	防犯灯の維持管理及び自治会の設置要望に適切に対応する。	147,060	127,093	交通・地域安全課
385	防犯ブザーの貸与	現状維持	新入学児童等へ防犯ブザーを貸与した。 平成28年度購入数 6,083個	子ども、家庭、地域などにおける安全と防犯意識が向上しており、画一的な機器の配布を行うことの必要性について、検討が必要である。	2,200	2,178	学務課
386	こども110番の家の設置	現状維持	協力者数:6,287件 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会 (クリアファイル作成費、見舞金保険料等)	物品の作成や広告等で「こども110番の家」のより一層の周知を行う。	1,365	1,359	交通・地域安全課
387	走るこども110番の家の設置	現状維持	登録車両台数:2381台 実施主体:相模原市安全・安心まちづくり推進協議会	車両による啓発活動は効果的であり、今後も継続して事業を実施する。	386に 含む	386に 含む	交通・地域安全課
388	監視カメラ、センサーライトの設置	現状維持	全小学校への設置完了済。 監視カメラによる警戒を継続。	設置した監視カメラ等を継続的に維持・管理していく。	1,004	1,004	学校施設課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
389	モニター付インターフォン、防犯用電磁ロック等の設置	現状維持	継続して、全公立保育所等にモニター付インターフォン、防犯用電磁ロックを設置し、保育所建物内への不審者の侵入防止を図った。	現状の設備等の保守を行いながら、ほかにも必要な対策があるかなどの検討を行い、防犯対策の強化を図っていく。	0	0	保育課
390	安全・安心メールによる情報提供	現状維持	登録者数:106,606人 送信回数:75回	配信ツールとして効果的なため、今後も継続して事業を実施する。	0	0	交通・地域安全課
391	学校安全活動団体設立支援事業の実施	現状維持	平成28年度 助成金交付団体 51団体	地域で子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、新たな参加者が少ない団体もあり、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、参加者が増えるような環境づくりが必要となっている。	1,660	1,530	学務課
392	街区公園等における遊具の安全点検及び改修事業の推進	現状維持	538公園(公園課486公園、津久井地域環境課52公園)の公園遊具の安全点検のほか、54公園(公園課50公園、津久井地域環境課4公園)の遊具を補修・撤去・更新した。	平成27年度に策定した「相模原市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園遊具の更新等を検討する。	52,590	52,162	公園課 津久井地域環境課
393	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	現状維持	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき公共施設のバリアフリー化、道路・交通、公園等の整備を推進した。	「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」等に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する。	0	0	地域福祉課
394	木もれびの森づくり事業の推進	現状維持	土地所有者及び市民の協力により、樹林地の散策路整備等を実施して効果的に保全するとともに、街美化アダプト制度を活用して市民に親しまれる森づくりを実施した。(街美化アダプト制度_10団体)	今後も市民等の協力による散策路整備や街美化アダプト制度による清掃活動を通じて市民に親しまれる森づくりを促進していく。	5,172	5,121	水みどり環境課
395	市民ふれあいの森づくり事業の推進	現状維持	街美化アダプト制度による活動支援 対象地:24箇所 対象団体:20団体(実数)	今後とも、街美化アダプトによる緑地等の維持管理を促進していく。	1,421	1,394	水みどり環境課 津久井地域環境課
396	市民の手による街区公園・緑道の美化推進	現状維持	昨年度と比較すると、街美化アダプト活動の実施箇所が22箇所増の、520箇所となり、また、実施団体は6団体増の313団体となっている。	・高齢化によりアダプト活動を取り止める団体が増えている。 ・アダプト制度未導入の公園について、周辺自治会等に制度の周知を行い、導入公園の増加を図る。	17,971	17,627	公園課 津久井地域環境課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
397	都市公園の整備推進	拡充・充実	基本目標3 108 を参照	基本目標3 108 を参照	1,242,080 前年度繰越分 208,086	173,015 (翌年度繰越分 1,060,728) 前年度繰越分 170,663	公園課
398	都市公園のバリアフリー化等の推進	現状維持	1公園について、出入り口の段差解消を行なった。また1公園について、防犯上の安全性を高めるため、園内灯を設置した。	計画的に、段差の解消等、公園施設のバリアフリー化等を実施する必要があると考えており、今後も継続的に実施できるよう努める。	1,377	1,377	公園課 津久井地域環境課
399	公共交通機関におけるバリアフリー化の促進	拡充・充実	・駅のバリアフリー化については、東林間駅西口にエレベータを設置するとともに、JR東日本において、下溝駅駅舎改修に合わせ、スロープを設置した。 ・ノンステップバス導入については、バス事業者に対し、1台分の補助を行った。本来であれば7台の補助予定であったが、国の補助金の交付決定が遅れたため、残りの6台分は29年度に繰越となった。	・駅のバリアフリー化については、バリアフリー未整備駅である相武台下駅への整備に向け事業者への要望等を行う。 ・ノンステップバスの導入については、バス交通基本計画において、市内の事業者営業所におけるノンステップバスの保有率を平成33年度末までに70%以上としており、平成29年4月1日現在の市内の営業所における導入率は27.7%であることから、平成29年度は7台の導入及び平成28年度繰り越し分6台計13台に対し補助金の交付を予定している。	101,276	100,669	交通政策課
400	交通バリアフリー道路特定事業計画による道路整備	拡充・充実	予定通り昇降施設1基を設置し、計画の3基を設置した。	必要に応じて進める。	110,000	86,362	南土木事務所
401	人にやさしいみちづくり事業の推進	現状維持	道路の整備において、歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施した。	今後も継続して歩道の段差や傾斜、点字ブロックなどについてバリアフリーに配慮した道路整備を実施していく。	-	-	道路整備課
402	国道16号橋本駅南入口交差点横断地下道の整備	拡充・充実	工事実施	平成29年8月9日全出入口供用開始予定	-	-	道路計画課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
403	小児の医療費の助成	現状維持	医療費の一部を助成した。 入院・通院 (0歳～12歳<小学校6年生>) 医療証交付者 月平均 63,484人 助成件数 1,166,541件 入院 (12歳～15歳<中学校1～3年生>) 助成件数 83件	・さらなる子育て環境の充実を図るため、小学校6年生までの通院にかかる助成対象年齢を中学校3年生まで拡大する。 ・本事業を安定的かつ恒久的に実施し、持続可能な制度とするため、新たに助成の対象となる中学校1年生から3年生についての助成範囲の見直しを行う。	2,286,870	2,248,187	地域医療課
404	ひとり親家庭等の医療費の助成	現状維持	基本目標6 235 を参照	基本目標6 235 を参照	419,681	401,924	地域医療課
405	重度障害者の医療費の助成	現状維持	基本目標6 280 を参照	基本目標6 280 を参照	2,435,487	2,278,957	地域医療課
406	児童手当の支給	現状維持	中学校修了までの児童を養育する者に手当を支給した。	継続的に実施していく。	11,171,287	11,084,470	こども家庭課
407	児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 233 を参照	基本目標6 233 を参照	2,586,546	2,488,223	こども家庭課
408	福祉手当の支給	現状維持	基本目標6 234 を参照	基本目標6 234 を参照	167,900	156,444	こども家庭課
409	高校進学就職支度金の支給	現状維持	基本目標6 236 を参照	基本目標6 236 を参照	16,100	16,100	こども家庭課
410	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の推進	現状維持	基本目標6 237 を参照	基本目標6 237 を参照	199,000	155,523	こども家庭課
411	福祉資金貸付金利子補給交付金の支給	現状維持	基本目標6 238 を参照	基本目標6 238 を参照	185	122	こども家庭課
412	自立支援教育訓練給付金の支給	現状維持	基本目標6 230 を参照	基本目標6 230 を参照	912	356	こども家庭課
413	高等職業訓練促進給付金の支給	拡充・充実	基本目標6 231 を参照	基本目標6 231 を参照	34,152	31,288	こども家庭課
414	特別児童扶養手当の支給	現状維持	基本目標6 279 を参照	基本目標6 279 を参照	3,106	2,854	障害福祉サービス課
415	特定不妊治療費助成事業の推進	現状維持	基本目標4 145 を参照	基本目標4 145 を参照	161,851	160,231	こども家庭課
416	小児医療費援護事業(養育医療、育成医療、小児慢性特定疾病)の実施	現状維持	入院することが必要な未熟児、障害のある子ども及び特定の疾患に罹患している子どもに、必要な医療を給付した。	継続的に実施していく。	190,862	177,135	こども家庭課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
417	幼稚園就園奨励補助事業の充実	現状維持	私学助成の幼稚園35園に対し、保護者の負担軽減を図るための補助を行った。	「子ども・子育て支援事業計画」の個別計画の一つである「幼稚園教育振興プログラム」で掲げている施策の一つであり、引き続き補助を行うことで幼稚園の就園を奨励し、教育環境の充実を図っていく。	975,369	915,844	保育課
418	就学援助費の交付	現状維持	基本目標6 225 を参照	基本目標6 225 を参照	601,381	552,215	学務課
419	奨学金の貸与	現状維持	奨学金を3人に貸与した。	県奨学金などの利用により、本市奨学金の利用者が減少しているため、本市奨学金制度の必要性について、検討が必要である。	951	357	学務課

基本目標10 市民との協働によるしくみづくりの推進

平成29年3月31日現在

1 取組状況総括表

事業数	取 組 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
28	28	28			

2 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	事 業 費 の 状 況				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予 算 現 額	146,936	139,344			
決 算 額	127,974	130,586			
決算額の増減	-	2,612			

3 成果指標

(単位:%)

指 標	地域の子どもへの育成活動に参加した市民の割合					
指標の説明等	地域における、子どもに関する各種活動への参加状況を見る指標 (「社会生活基本調査」(総務省)の「子どもを対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に、目標を設定。)					
基準値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値
14.7	16.1	16.2				19.8
達成度	81.3	81.8				

4 事業の実施状況

	事 業 名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
420	子ども・子育て支援事業計画の進行管理	現状維持	子ども・子育て会議において、「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を行った。	「相模原市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況の把握及び点検・評価を継続的に行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。	941	785	こども・若者政策課
421	学校評議員制度の推進	現状維持	保護者や地域の方が学校の教育活動に関わり、地域に根ざした学校運営の推進がなされた。全小・中学校で実施し、市全体では512名を委嘱した。	学校・家庭・地域が連携して、よりよい教育の実現を目指すとともに、学校の独自性・自律性を高め、校長が地域の声をさらに一層把握しながら適正に学校運営を行うことを支援していく。	0	0	学校教育課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
422	認定こども園・幼稚園・保育所における外部評価の推進	現状維持	公立保育所2園において、第三者評価業務委託を行った。また、評価項目について、ガイドライン作成のための体制づくりを行った。	29年度に幼児教育保育ガイドラインに関する策定部会を設置して検討していく。	512	475	保育課
423	児童福祉施設等のサービス評価の促進	現状維持	第三者評価実施施設(2施設) 自己評価実施施設(1施設)	継続的に実施していく。	600	600	こども家庭課
424	児童福祉施設等指導監査の実施	現状維持	保育所等児童福祉施設につき117件、社会福祉法人につき11件、認可外保育施設につき67件実施した。	実地による監査・監督・指導の継続実施	200	186	指導監査課
425	学校評価ガイドラインに基づく学校評価の実施	現状維持	平成27年度に引き続き、研究会を開催し、教育委員会の支援の在り方について検討した。	今後も積極的に情報提供・情報発信を進める。	0	0	学校教育課
426	学校環境衛生検査等の実施	現状維持	市立小・中学校にて実施し、学校における適正な環境を確保することで、疾病や障害から守り、教育の円滑な実施を図った。	継続的に実施していく。	37,878	33,792	学校保健課
427	子どもに関する相談等について一元的に応じる組織等の充実	現状維持	基本目標2 28 を参照	基本目標2 28 を参照	7,768	7,092	こども家庭課
428	すくすく保育アテンダントの配置	現状維持	基本目標2 40 を参照	基本目標2 40 を参照	27,271	25,474	保育課
429	育児情報提供環境の充実	拡充・充実	子育て応援情報配信事業として、登録者に対し、子育てに関する行政情報や母親・父親など家族へのメッセージを携帯電話等へ、メールマガジンとして配信した。 対象を1歳未満の乳児を持つ家庭から、平成28年度より、妊娠期から子どもが3歳になるまでの家庭へ拡大して配信。	継続的に実施していく。	1,995	1,995	こども家庭課
430	広報誌「てんとうむし」の発行	現状維持	年間2回(8月・1月)所報として発行した。 各号の特集は、210号「青少年教育カウンセラーの一週間」、211号「学校における青少年教育カウンセラーの役割」 発行部数、各900部	各号の特集テーマをその時の状況に応じて設定し、内容の充実を図る。	30	30	青少年相談センター

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
431	ブックリストの配布	拡充・充実	図書館と連携してブックリスト更新し、市ホームページも閲覧しやすいよう更新した。 発行部数 25,000部	継続的に実施していく。	432に 含む	432に 含む	こども家庭課
432	「子育てガイド」の発行	現状維持	平成29年度版子育てガイドを発行した。 発行部数25,000部	継続的に実施していく。	810	800	こども家庭課
433	「福祉のしおり」の発行	現状維持	基本目標6 257 を参照	基本目標6 257 を参照	5,230	4,788	障害政策課
434	地域子育て支援事業の推進	現状維持	基本目標8 364 を参照	基本目標8 364 を参照	300	300	こども家庭課
435	子育て広場の連携の強化	現状維持	地域子育て支援拠点事業(一般型)実施団と情報交換会を実施し、各拠点での今後の実施内容の充実や連携の強化等を図った。	今後も連携を図る方法を検討していく。	0	0	こども家庭課
436	こどもセンター、児童館、児童クラブ運営体制の充実	現状維持	基本目標3 94 を参照	基本目標3 94 を参照	46,408	45,798	こども・若者支援課
437	認定こども園・幼稚園・保育所・小学校の連携の推進	拡充・充実	基本目標2 62 を参照	基本目標2 62 を参照	0	0	保育課
438	地域若者サポートステーション事業の実施	現状維持	基本目標6 309 を参照	基本目標6 309 を参照	2,080	2,080	雇用政策課
439	子育てと仕事の両立のための広報、啓発、情報提供	現状維持	基本目標7 341 を参照	基本目標7 341 を参照	1,028	742	雇用政策課
440	さがみはら子ども・青年アントレプレナー体験事業の推進	現状維持	基本目標3 142 を参照	基本目標3 142 を参照	2,450	2,450	雇用政策課
441	中学生職場体験支援事業	現状維持	基本目標3 143 を参照	基本目標3 143 を参照	618	469	学校教育課
442	高校生インターンシップ(就業体験)の支援	現状維持	基本目標3 144 を参照	基本目標3 144 を参照	0	0	雇用政策課
443	こども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 386 を参照	基本目標9 386 を参照	1,365	1,359	交通・地域安全課
444	走るこども110番の家の設置	現状維持	基本目標9 387 を参照	基本目標9 387 を参照	386に 含む	386に 含む	交通・地域安全課
445	企業・大学等スポーツネットワーク事業の推進	現状維持	基本目標3 119 を参照	基本目標3 119 を参照	150	100	スポーツ課

4 事業の実施状況

	事業名	実施区分	平成28年度の実施状況	今後の課題・方向性等	予算現額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)	所管課
446	「市民・行政協働運営型市民ファンド」の運営	現状維持	基本目標8 368 を参照	基本目標8 368 を参照	1,710	1,271	市民協働推進課
447	事業所内保育事業の促進	現状維持	基本目標7 336 を参照	基本目標7 336 を参照	0	0	保育課